

証券コード：3289

誰もが自分らしく輝ける未来へ
WE ARE GREEN

2026年3月期 第3四半期 決算説明資料

2026.2.6



東急不動産ホールディングス

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

ハイライト

トピックス	内容
2026年3月期 第3四半期決算	<p>営業利益 1,041億円 (対前年同期+163億円) 四半期純利益^{※1} 622億円 (対前年同期+147億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域渋谷圏物件を中心としたオフィス・商業施設の稼働良化や、分譲マンションの計上増、仲介事業の好調等により増益 ・売上高・各利益は第3四半期として過去最高を更新
東急リバブル 売買仲介実績 第1位 (26年3月期 上半期)	<p>26年3月期 上半期 売買仲介実績で東急リバブル 第1位^{※2}</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売買仲介取扱高^{※3} (25年3月期年間実績に続き第1位) に加えて、手数料収入^{※4}でも第1位に (手数料収入の第1位は初)
CDP 最高評価の「Aリスト」に 5年連続選定 (25年12月)	<p>CDP2025 最高評価のAリスト企業に気候変動/水セキュリティ分野で選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動分野は、2021年度から5年連続の選定 ・水セキュリティ分野は、2024年度から2年連続の選定
クライメート／ネイチャーリンク ボンドの発行 (25年12月)	<p>クライメート/ネイチャーリンク・ボンド^{※5}としてハイブリッド社債を発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICMA のSustainable Bonds for Nature: A Practitioner's Guide に則したサステナビリティ・リンク・ボンドとして国内初の事例

※1. 四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載（全ページ共通）

※2. 新聞報道（各不動産流通業向け新聞社が選定した主要不動産流通会社20～30社の2025年4月～2025年9月の期間における取引調査結果）等に基づく売買仲介取扱高、手数料収入実績

※3. 東急リバブル(㈱)が売買仲介を行った不動産価格の総計(個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む)

※4. 東急リバブル(㈱)が売買仲介を行った不動産取引における手数料収入の総計(個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む)

※5. 気候変動及び自然環境の保全や回復に関する目標を達成するか否かによって特性が変動する仕組みの債券

2026年3月期 財務指標予想

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (当初予想)	2026年3月期 (修正予想)	2028年3月期 (目標)	2031年3月期 (目標)
成長性・効率性	ROE 9.9%	10.1%	► 10.7%	9.5%～10%	10%以上
	ROA 4.5%	4.6%	► 4.8%	4.7%	5%以上
	EPS 108.69円	119.08円	► 126.07円	-	170円前後
	EPS成長率 -	9.6%	► 16.0%	-	8%/年目標
利益目標	営業利益 1,408億円	1,530億円	► 1,600億円	1,700億円	2,200億円以上
	当期純利益※1 776億円	850億円	► 900億円	920億円	1,200億円以上
財務健全性	D/Eレシオ 2.1倍	2.2倍	► 2.2倍	2.0倍以下	1.8倍以下
	EBITDA倍率 8.9倍	8.7倍	► 8.0倍	-	8.0倍以下
資産活用型ビジネス※2 ROA		3.0%	3.3%	► 3.3%	-
人財活躍型ビジネス※2 営業利益率		10.7%	10.9%	► 11.5%	-
					11.6%

※1. 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を記載

※2. 資産活用型ビジネス：都市開発事業・戦略投資事業、人財活躍型ビジネス：管理運営事業・不動産流通事業

通期業績予想を上方修正

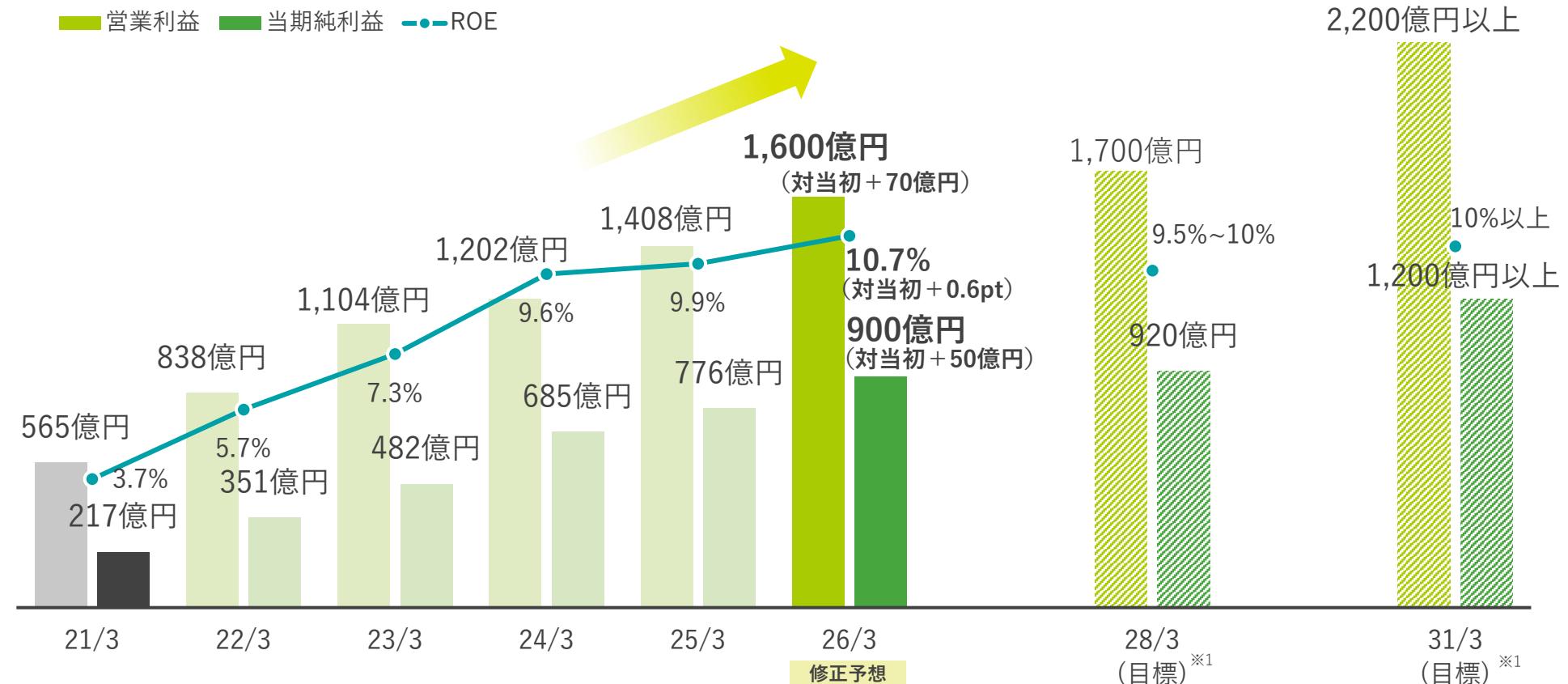
営業利益 **1,600億円** (+70億円)
当期純利益 **900億円** (+50億円)

ROE **10.7%** (+0.6pt)
EPS年成長率 **16.0%** (+6.4pt)

年間配当予想 **44.5円** (+2.5円)

(括弧内は対当初予想)

中期経営計画2030
EPS平均成長率^{※2} 8%/年目標



※1. 2025年5月発表「中期経営計画2030」の目標指標

※2. 2024年度～2030年度予想 年平均成長率

株主還元

26年3月期 年間配当予想を上方修正

年間配当(予想) **44.5円** (対当初+2.5円、対前期+8.0円)配当性向(予想) **35.3%** (対当初±0pt、対前期+1.7pt)

株主還元方針

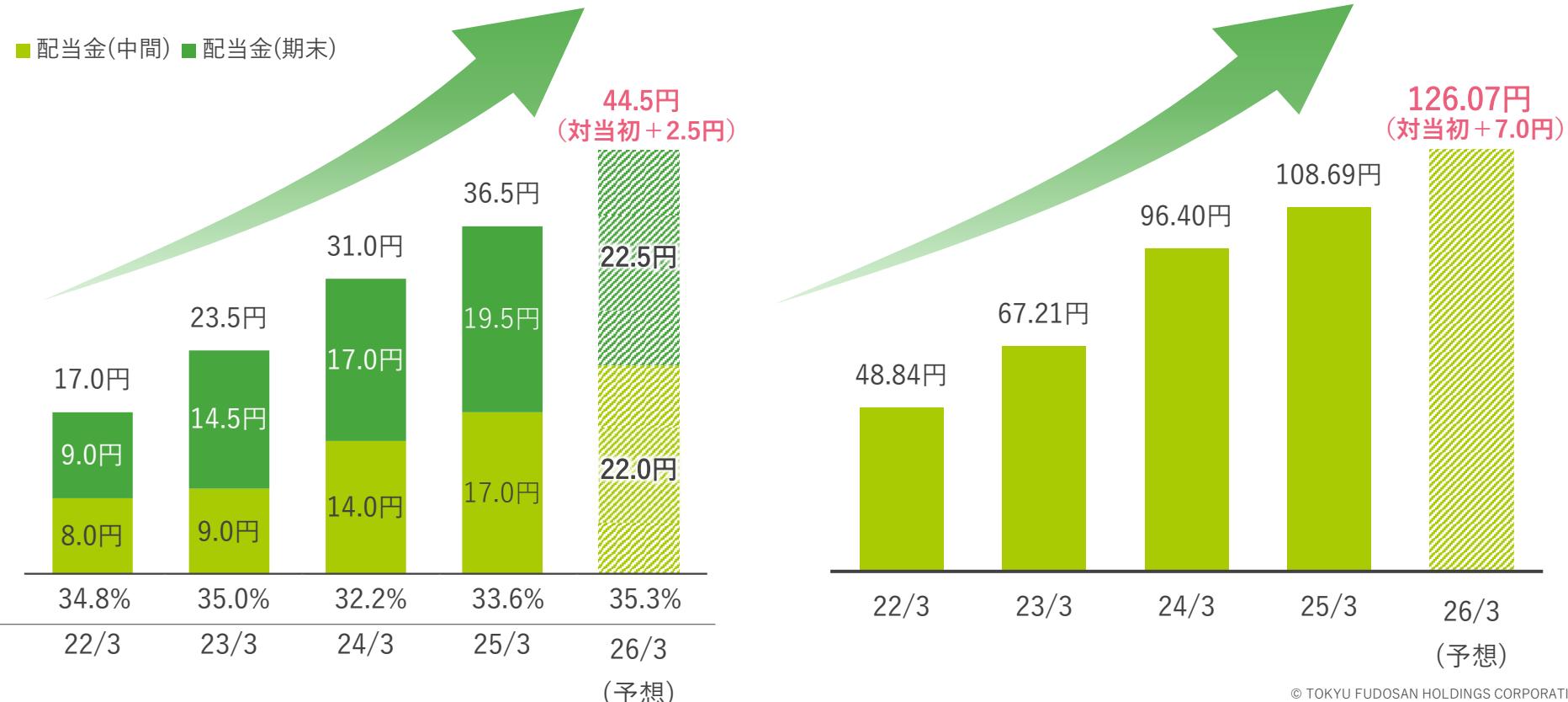
配当性向 35%以上(26/3期-28/3期)、累進配当

〈配当金、配当性向推移〉

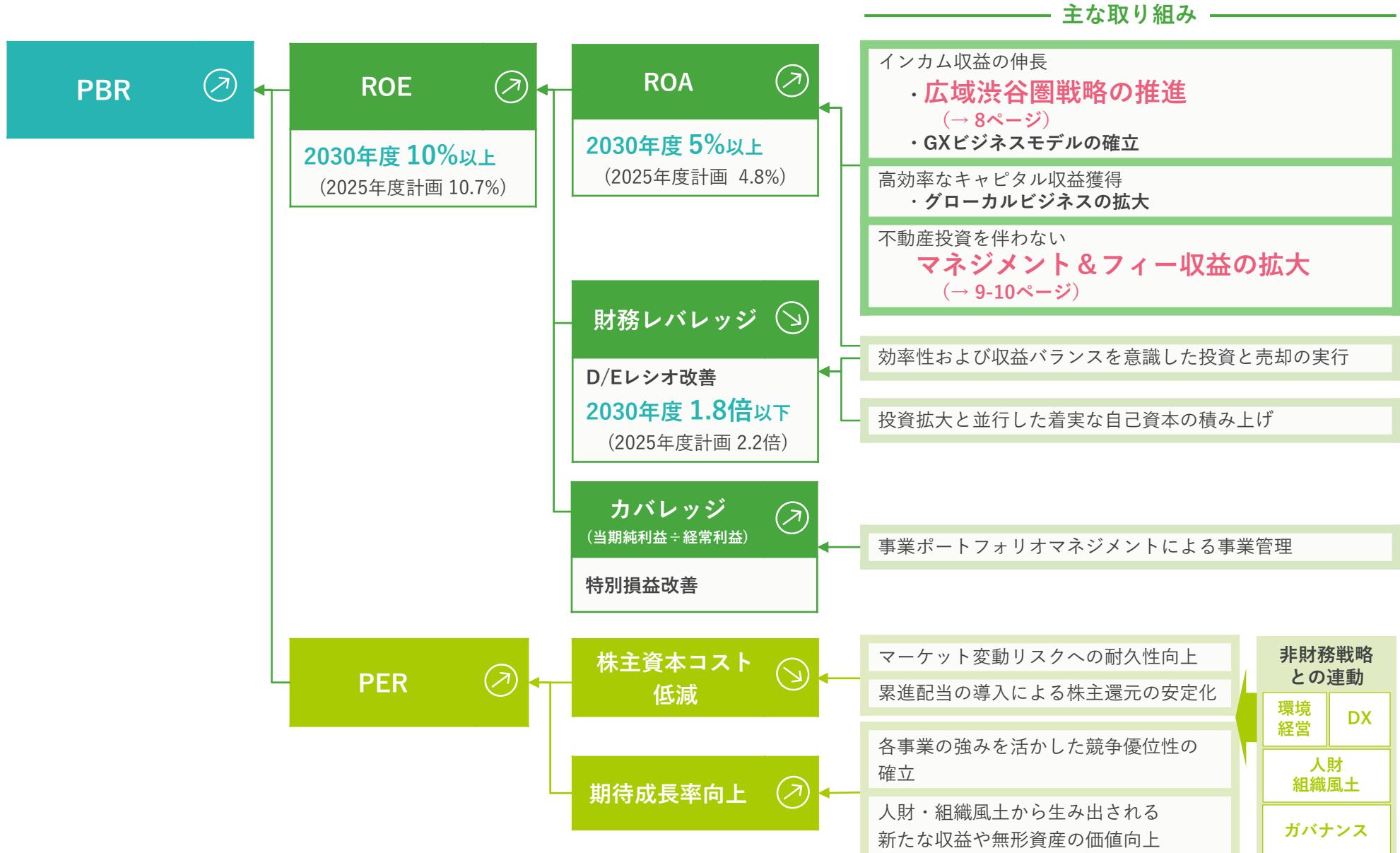
- 年間配当金は、過去4年で約2.6倍へ
- EPS成長に伴う株主還元強化を継続

〈EPS推移〉

- EPS成長率8%/年目標(25/3期～31/3期平均)
- 26/3期は16.0%/年(対前期)を計画



企業価値向上に向けて、ROA向上に資する事業強化・拡大を推進



街の魅力をさらに高め、広域渋谷圏での利益を拡大

広域渋谷圏でのオフィス賃料改定は全件増額合意、増賃率 10%超え

(2025年4月~9月実績)

<広域渋谷圏での最近のトピックス>

1 公園通り西地区再開発 組合設立認可



用途：住宅、事務所、店舗等

工事着手：2027年度（予定）

竣工：2032年度（予定）

2 東急ステイ渋谷 恵比寿(仮称) 2026年3月開業予定



客室数：77室

開業：2026年3月（予定）

3 Netflix からライセンスを得て 「イカゲーム」日本初上陸



「Netflix」とのコラボレーションを通して
来街者の目的地となるコンテンツを創出

会場：渋谷フクラス 内 東急プラザ渋谷 3階

会期：2026年1月～

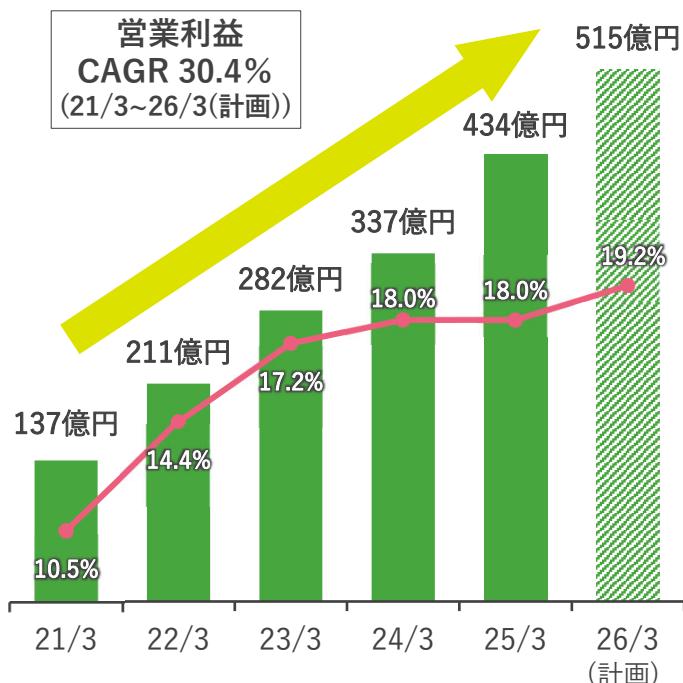
高効率な仲介事業が著しく伸長

仲介事業 営業利益率 18.0% (25年3月期)

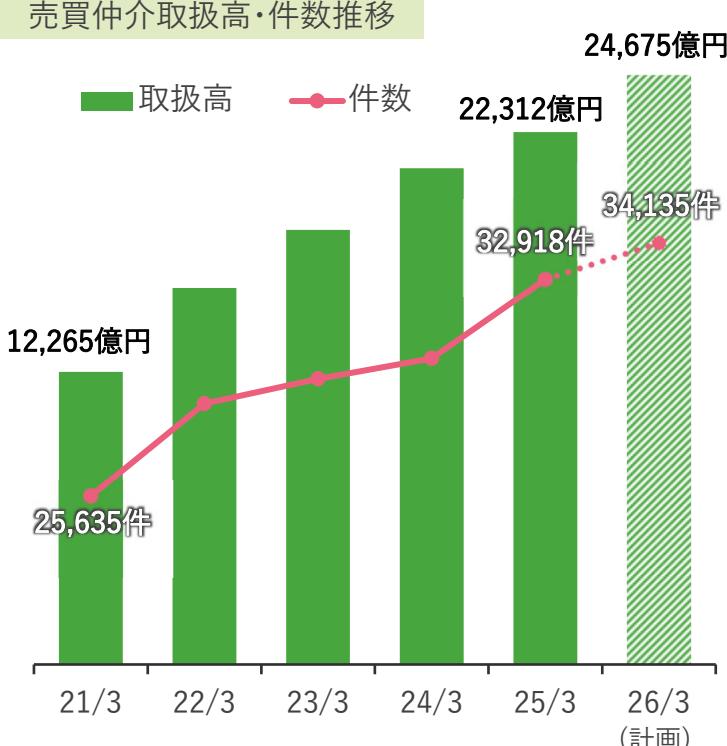
25年3月期売買仲介取扱高※1 第1位 (2年連続)※2

仲介事業 営業利益は5年間で 約3.8倍 へ

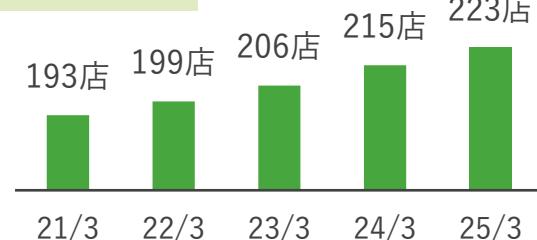
営業利益・営業利益率推移



取引件数の増加を伴いながら取扱高を拡大

投下リソース拡大と
生産性向上の好循環

店舗数※3



件数生産性※4



※1. 東急リバブル㈱が売買仲介を行った不動産価格の総計(個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む)

※2. 新聞報道 (各不動産流通業向け新聞社が選定した主要不動産流通会社20~30社の2023年4月~2024年3月、
2024年4月~2025年3月の期間における取引調査結果) 等に基づく売買仲介取扱高実績

※3. 売買仲介店舗数

※4. 営業要員 1人・月当たりの取扱件数
(計上ベース)

仲介事業の伸長 ②

東急リバブルでは不動産情報の最有効活用を推進し、事業成長を実現

不動産マルチバリュークリエーター戦略

- ・「豊富な顧客接点」と「広範な事業領域」を活かして、不動産情報を最有効活用
- ・全社で不動産情報の共有を徹底し、「事業間連携」により付加価値を創出

売買仲介

リテール

- 豊富な顧客接点
店舗数：226
(2025年9月末時点・
売買仲介店舗数)



白金高輪センター

ホールセール

- 日本全国・幅広い不動産取引を支援
・総勢約450名の法人不動産専門のプロフェッショナル
・全国47都道府県に対応
・マンション・オフィスのみならず
あらゆる不動産に対応

不動産販売

開発・販売

買取再販



ルジェンテ武蔵小杉アベニュー



ウェルスクエアイズム白金台

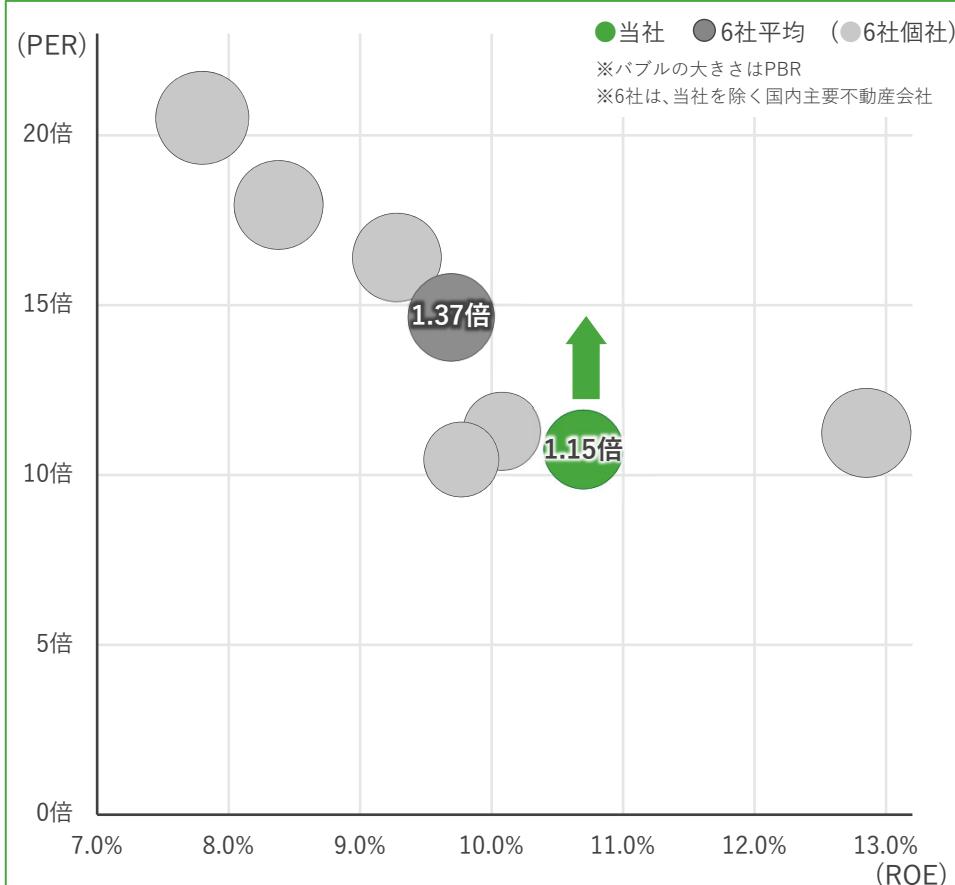
事業間
連携

企業価値・市場評価向上に向けた取り組み ②

高い成長性・効率性の追求、耐久性向上により、企業価値向上を図る

国内主要不動産会社 7社のPER・ROE比較

- 当社は企業価値向上に向けて、PERの改善が課題と認識



※ PERは25年度予想EPSベース、PBRは直近BPSベース、
いずれも2025年11月12日時点の株価(終値)・開示済各社決算短信より当社作成
ROEは当社は25年度予想、他社は25年度QUICKコンセンサス(2025年11月12日時点)

PER改善に向けて

- 「高い成長性・効率性の追求」「市況変動への耐久性向上」を推進
- 今後も高いEPS成長の継続をめざす

<中期経営計画2030で掲げる方針>

高い成長性・効率性の追求

EPS平均成長率※ 8%/年目標
ROE 10%以上 (2030年度)

※2024年度～2030年度 年平均成長率

<EPS成長率>

■4社平均 ■当社

30.6%

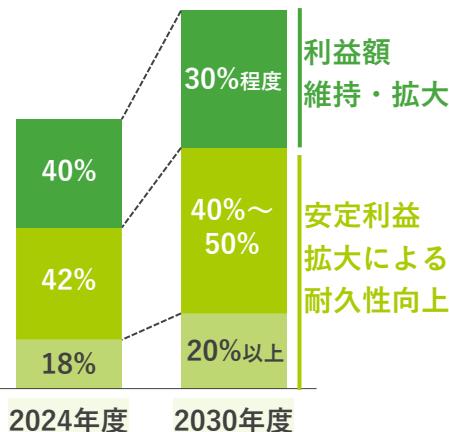
16.0%

10.7%

5.9%

市況変動リスクへの耐久性向上

営業利益に占める収益バランス※

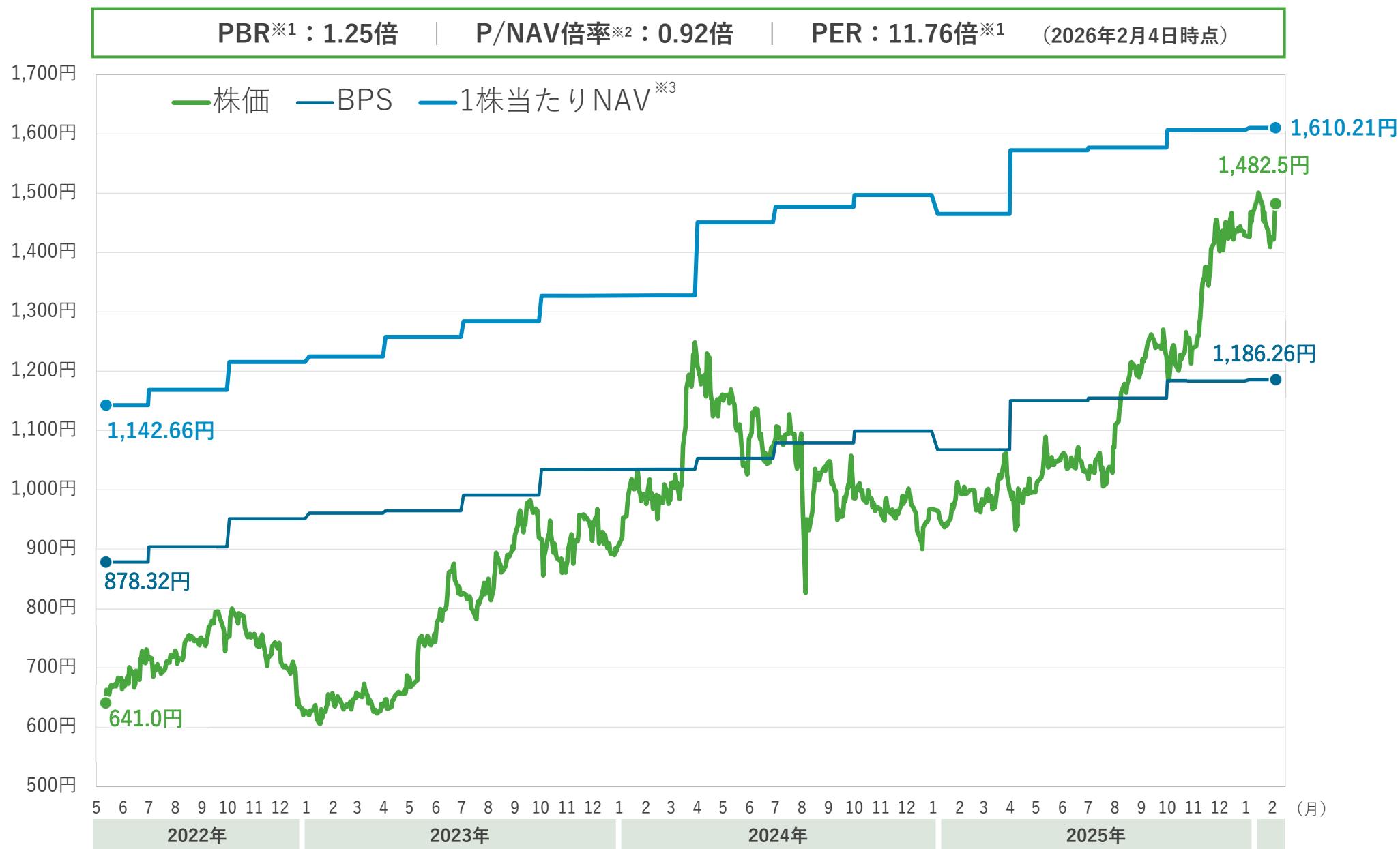


※ インカム：賃貸利益、売電利益等
マネジメント&フィー：仲介、管理・運営、PMフィー等
キャピタル：分譲利益、不動産売却益等

※ 4社は、当社を除く3月期決算の国内主要不動産会社

※ 2025年11月12日までに開示済の各社決算短信より当社作成

株価等の推移 (2022年5月12日～2026年2月4日)



※1. PBR、PERについては、2026年3月期 第2四半期末BPS、2026年3月期予想EPSをもとに算出

※2. 株価 ÷ 1株当たりNAV

※3. BPSに直前期末の1株当たり賃貸等不動産含み益（税後）を加算

2026年3月期 第3四半期決算の概要

2026年3月期 主要な事業環境等の認識

建築費

- ・引き続き労務費を中心とした緩やかな上昇傾向が継続
- ・優良立地への厳選投資や更なる付加価値提供による収益性向上を図る

国内金利

- ・国内金利は上昇も、賃料上昇等を背景として、不動産価格は高水準が継続
- ・中期経営計画では当社支払金利の緩やかな増加を想定・組み込

オフィス

- ・広域渋谷圏のタイトな需給バランス継続、賃料上昇幅が拡大傾向
- ・企業が人材確保のために優良な立地・スペックのオフィスを選好する傾向継続

商業施設

- ・インバウンド消費等で、テナント売上はコロナ前水準を上回り推移
- ・都心路面店が好調、その他店舗も飲食店中心に出店意欲が回復

分譲マンション

- ・マンション販売は堅調継続、特に都心物件の販売好調
- ・住宅ローン金利上昇によるお客様の購入意向への影響は見られず

2026年3月期 主要な事業環境等の認識

再生可能 エネルギー

- ・脱炭素の流れを受けてマーケット拡大継続
- ・発電施設の開発・売電に留まらず、O&M※や電力小売りを含む再エネ事業のバリューチェーンを構築し、利益成長を図る

海外事業

- ・米国の不動産売買マーケットは回復途上、また、賃貸住宅は高稼働継続
- ・米国では、優先出資・長期保有案件等のインカム型投資を拡大方針、期中損益獲得による損益改善を進める

ホテル

- ・インバウンド需要の取り込みにより、東急ステイのRevPARは上昇基調が継続
- ・中国人宿泊者が減少した2025年12月も、RevPARは対前年上昇

売買マーケット 売買仲介

- ・国内金利上昇の影響は出ておらず、今後もマーケットの堅調な推移を見込む
- ・不動産投資家の収益不動産への投資需要は引き続き旺盛

※発電所管理業務 (Operation & Maintenance の略)

2026年3月期 第3四半期 PL

オフィス・商業施設の稼働や分譲マンション販売が好調な都市開発と、仲介事業が好調な不動産流通が牽引し増収増益

(億円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減	25年3月期 実績	26年3月期 予想 ^{※2}	進捗率	コメント
営業収益	7,632	8,322	690	11,503	13,000	64.0%	
都市開発	1,871	2,637	766	3,488	4,330	60.9%	
戦略投資	840	647	△ 193	1,108	1,499	43.2%	
管理運営	2,659	2,609	△ 50	3,658	3,665	71.2%	
不動産流通	2,414	2,660	245	3,454	3,750	70.9%	
全社・消去	△ 152	△ 230	△ 79	△ 206	△ 244	—	
営業利益	878	1,041	163	1,408	1,600	65.1%	
都市開発	273	492	219	705	755	65.2%	□ 特別利益 25年3月期第3四半期 :
戦略投資	103	△ 9	△ 112	52	132	—	関係会社株式売却益29億円
管理運営	198	185	△ 13	250	262	70.8%	26年3月期第3四半期 :
不動産流通	383	473	90	508	590	80.1%	関係会社株式売却益95億円等
全社・消去	△ 79	△ 100	△ 21	△ 108	△ 139	—	
営業外収益	24	44	20	52	—	—	
営業外費用	111	181	70	168	—	—	
経常利益	791	904	113	1,292	1,390	65.1%	□ 特別損失 25年3月期第3四半期 :
特別利益	29	97	68	63	—	—	投資有価証券評価損29億円等
特別損失	50	36	△ 15	131	—	—	26年3月期第3四半期 :
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	474	622	147	776	900	69.1%	事業整理損失引当金34億円等

※1. []の数値は計上額、+または△は増減を表示（全ページ共通）

※2. 2025年11月7日公表の通期業績予想を記載（全ページ共通）

2026年3月期 第3四半期決算 営業利益 増減分析

オフィス・商業施設の稼働良化、分譲マンションの計上増、仲介事業の好調等により、対前年同期 +163億円増益

(単位：億円)

- ・海外事業 +4億（期中損益改善等）
- ・インフラ・インダストリー事業 △121億
(投資家向け売却等 △131億等)

- ・管理事業 +2億
- ・ウェルネス事業 △14億
(ホテル +15億、投資家向け売却等 △12億等)

- ・オフィス・商業施設事業 +76億
(投資家向け売却等 +34億、稼働良化等)
- ・住宅事業 +143億
(投資家向け売却等 +98億、マンション平均価格上昇等)

- ・仲介事業 +84億
(売買仲介 +45億、不動産販売 +43億等)

+163

1,041

878

都市開発
+219

戦略投資
△ 112

管理運営
△ 13

不動産流通
+90

全社/消去
△ 21

25/3 期
第3四半期

26/3 期
第3四半期

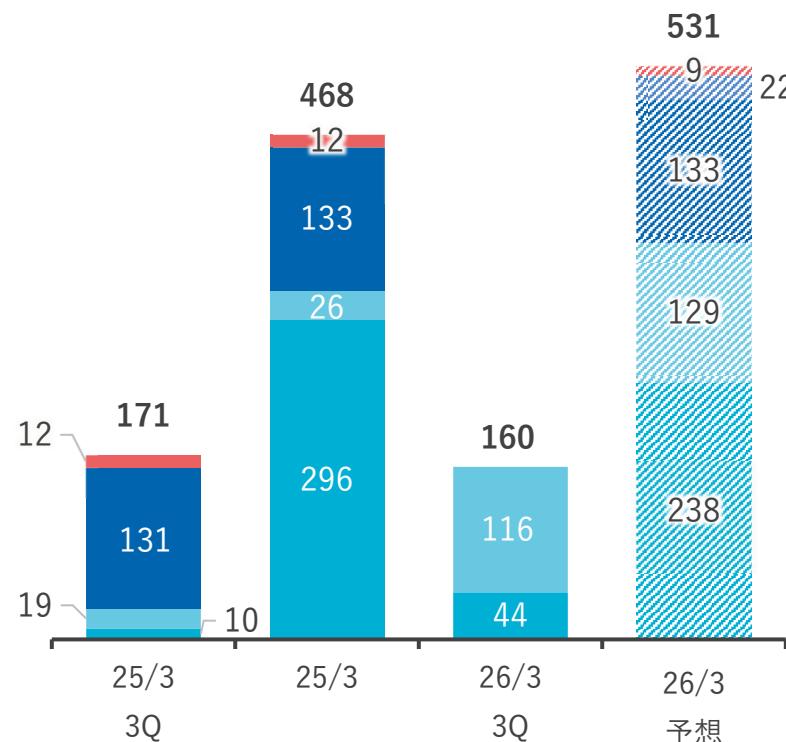
投資家向け売却等利益およびBS残高・総投資額

26年3月期 投資家向け売却等利益のうち約8割が確保済
投資家向け売却等の資産取得も賃貸住宅やインダストリーを中心に順調

〈投資家向け売却等 営業利益推移〉

(単位：億円)

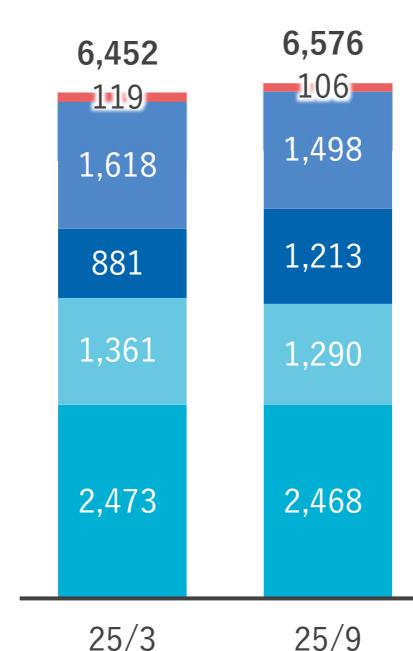
■ ウェルネス
■ 再生可能エネルギー ■ インダストリー
■ 住宅 ■ オフィス・商業施設



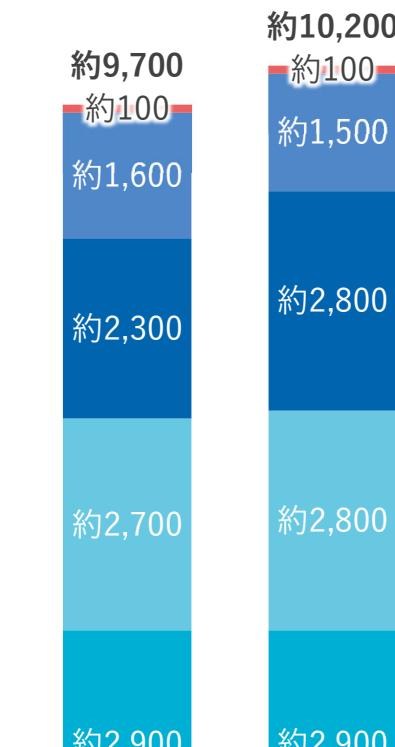
〈投資家向け売却等 BS残高※2〉 〈投資家向け売却等 総投資額※2※3〉

(単位：億円)

■ ウェルネス
■ 再生可能エネルギー
■ インダストリー
■ 住宅
■ オフィス・商業施設



(単位：億円)



※1. 営業利益には非連結SPCの売却益配当を含む

※2. 再生可能エネルギーの各数値は、2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

※3. BS残高に今後発生する建築費等を加えて算出

2026年3月期 第3四半期 BS

投資の進捗に伴い、販売用土地建物および固定資産が増加

有利子負債 長期比率：約92%、固定比率：約90%（2025年9月末時点）、長期発行体格付（JCR）：A+（安定的）

(億円)	25年3月期 期末 ^{※2}	26年3月期 第3四半期末	対前期末	(億円)	25年3月期 期末 ^{※2}	26年3月期 第3四半期末	対前期末
現預金	1,609	1,674	65	有利子負債	17,478	19,271	1,793
販売用土地建物 ^{※3}	10,091	10,993	902	預り金等	2,902	2,814	△ 88
固定資産 ^{※4}	12,739	13,182	443	買掛金・未払金	1,474	982	△ 493
のれん	534	498	△ 37	その他	2,272	2,417	145
投融資	5,164	5,424	261	負債計	24,127	25,484	1,357
売掛金・未収入金	906	714	△ 191	自己資本	8,225	8,448	222
その他	1,505	1,655	150	非支配株主持分等	195	208	13
資産計	32,547	34,139	1,592	純資産計	8,421	8,655	235

※1. 有利子負債の長期比率・固定比率は連結ベース（SPC除く）

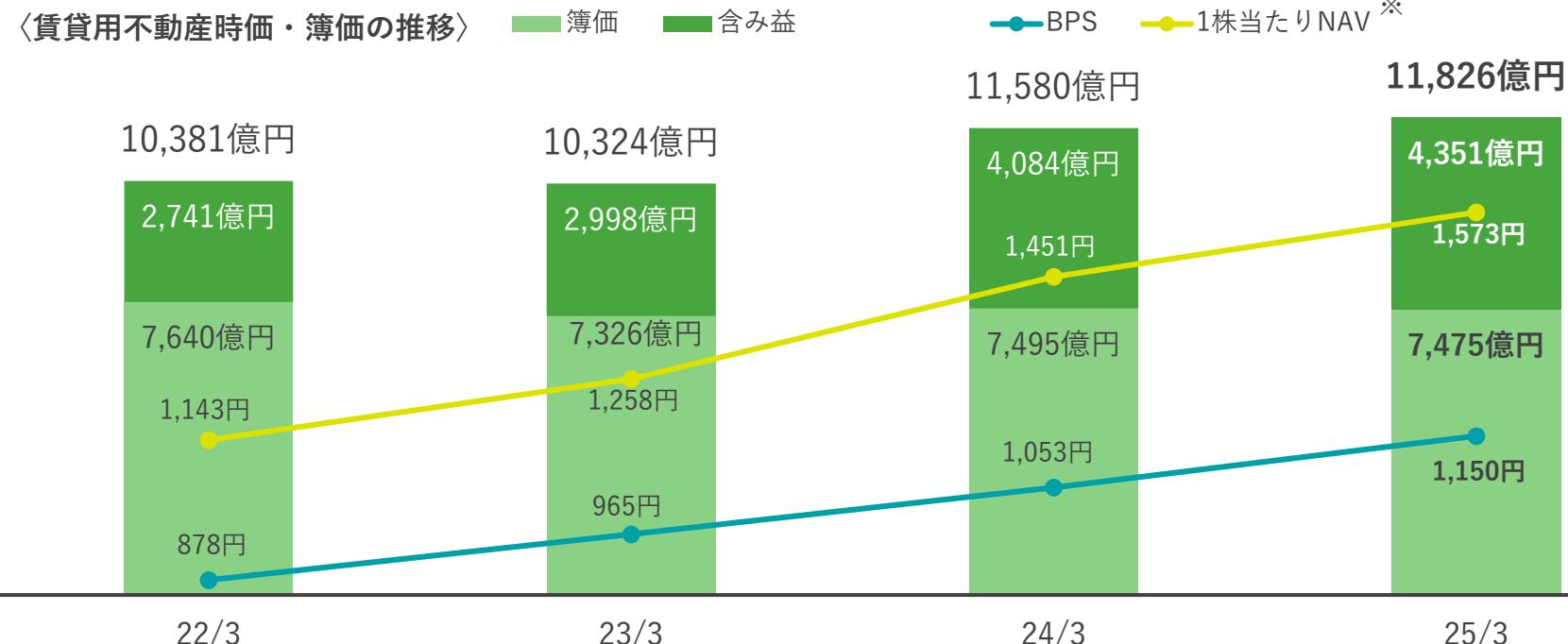
※2. 2025年3月期期末の各数値は、2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

※3. 販売用不動産と仕掛販売用不動産の合計

※4. 有形固定資産と無形固定資産の合計から、のれんを差し引いた値

賃貸等不動産の時価評価（2025年3月期末時点）

賃貸等不動産の含み益は4,351億円に拡大



(億円)	24年3月期 期末	25年3月期 期末	増減	備考
期末BS計上額	7,495	7,475	△21	□期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定 □開業前計画中物件（24年3月末414億円、25年3月末382億円）については 開発の初期段階で時価の把握が困難なため、左記表には含まない □稼働物件NOI利回り：約5%
期末時価評価額	11,580	11,826	247	
差額（含み益）	4,084	4,351	267	

※BPSに1株当たり含み益（税後）を加算

キャッシュ・フロー計算書、投資計画

投資は、再生可能エネルギー施設（設備投資）、賃貸住宅・物流施設（販売用土地建物）を中心に、通期計画に向けて順調に進捗

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(億円)	25年3月期 第2四半期実績	26年3月期 第2四半期実績	増減
営業活動によるCF	△ 344	126	470
投資活動によるCF	△ 521	△ 794	△ 273
財務活動によるCF	△ 149	926	1,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,465	1,816	351
フリーキャッシュ・フロー	△ 865	△ 668	197

〈投資実績・計画〉

(億円)	25年3月期 通期実績	26年3月期 第2四半期実績	通期計画
設備投資額	806	638	1,250
販売用土地建物（分譲マンションを除く）	1,844	1,095	2,500
販売用土地建物（国内分譲マンション）※1	498	397	1,100
エクイティ出資（海外事業を除く）※2	139	133	350
海外事業投資額※3	773	49	700

※1. 25年3月期までは土地のみの投資額

※2. リニューアブル・ジャパン（株）の株式取得額を除く

※3. 出資含む

2026年3月期 通期業績予想

仲介事業、投資家向け売却等の好調を見込み、通期業績予想を上方修正、ROEは10.7%（対当初予想+0.6pt）を計画

(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想 ^{※1}	増減	26年3月期 当初予想 ^{※2}	対当初予想	コメント
営業収益	11,503	13,000	1,497	12,700	300	
都市開発	3,488	4,330	842	4,100	230	
戦略投資	1,108	1,499	391	1,444	55	
管理運営	3,658	3,665	7	3,720	△55	
不動産流通	3,454	3,750	296	3,650	100	
全社・消去	△206	△244	△38	△214	△30	
営業利益	1,408	1,600	192	1,530	70	
都市開発	705	755	50	745	10	
戦略投資	52	132	80	120	12	
管理運営	250	262	12	262	—	
不動産流通	508	590	82	540	50	
全社・消去	△108	△139	△31	△137	△2	
営業外収益	52	—	—	—	—	
営業外費用	168	—	—	—	—	
経常利益	1,292	1,390	98	1,315	75	□主要指標（26年3月期予想）
特別利益	63	—	—	—	—	ROE : 10.7%
特別損失	131	—	—	—	—	ROA : 4.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	776	900	124	850	50	EPS : 126.07円
						EPS成長率 : 16.0%

※1. 2025年11月7日公表の通期業績予想を記載（全ページ共通）

※2. 2025年5月9日公表の通期業績予想を記載（全ページ共通）

2026年3月期 営業利益 修正予想 増減分析（対当初予想）

仲介事業、投資家向け売却等の好調等を見込み、対当初予想+70億円上方修正

・海外事業 +5億

(期中損益改善等)

・インフラ・インダストリー事業 +5億

(投資家向け売却等 +4億等)

(単位：億円)

・管理事業 ±0億

・ウェルネス事業 ±0億

・オフィス・商業施設事業 ±0億

・住宅事業 +10億

(投資家向け売却等 +8億等)

・仲介事業 +50億

(売買仲介 +28億、不動産販売 +21億等)

対当初予想

都市開発
+10

戦略投資
+12

管理運営
±0

不動産流通
+50

全社/消去
△2

+70

1,530

1,600

26/3 期※1
当初予想

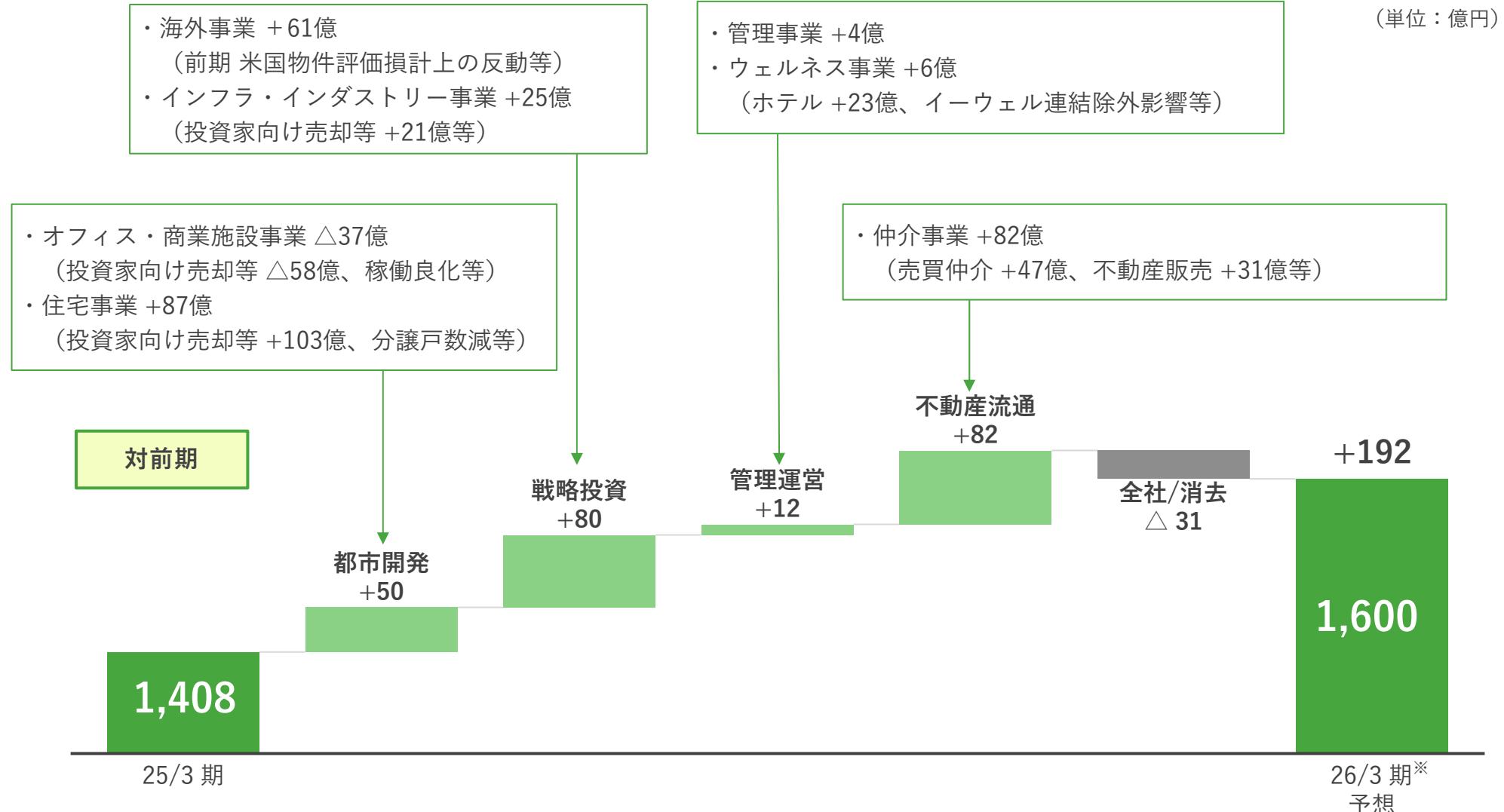
26/3 期※2
修正予想

※1. 2025年5月9日公表の通期業績予想を記載

※2. 2025年11月7日公表の通期業績予想を記載

2026年3月期 営業利益 修正予想 増減分析（対前期）

仲介事業や投資家向け売却等の好調、オフィス・商業施設の稼働良化等により、対前期+192億円の増益を計画



セグメント別概況

都市開発事業① 2026年3月期 第3四半期実績

第3四半期：オフィス・商業施設の稼働良化や分譲マンションの計上増、投資家向け売却等の増加等により増収増益
 通期予想：オフィス・商業施設の稼働良化や投資家向け売却等の増加等により増収増益

(億円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減	主な増減要因 ^{※3}	主なオフィス・商業施設
売上高	1,871	2,637	766		
オフィス・商業施設事業	1,048	1,180	132	投資家向け売却等+144	
住宅事業	824	1,459	635	投資家向け売却等+455	
営業利益	273	492	219		
オフィス・商業施設事業	200	276	76		Shibuya Sakura Stage 渋谷区 オフィス/商業/住宅
(投資家向け売却等除く)	190	232	42	既存+25、通期稼働+14	東急プラザ原宿「ハラカド」 渋谷区 商業/公共公益施設
(投資家向け売却等)	10	44	34		
住宅事業	73	216	143		
(投資家向け売却等除く)	54	100	46	分譲平均価格上昇+28百万円[109百万円/戸]	
(投資家向け売却等)	19	116	98		
(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減	主な増減要因	
売上高	3,488	4,330	842		
オフィス・商業施設事業	2,136	2,192	56	投資家向け売却等+56、通期稼働+11	
住宅事業	1,355	2,140	785	投資家向け売却等+800	
営業利益	705	755	50		
オフィス・商業施設事業	561	524	△ 37		Forestgate Daikanyama 渋谷区 住宅/商業/オフィス
(投資家向け売却等除く)	265	286	21	通期稼働+17、既存+13	渋谷フクラス 渋谷区 オフィス/商業
(投資家向け売却等)	296	238	△ 58		
住宅事業	144	231	87		
(投資家向け売却等除く)	118	101	△ 16	分譲計上戸数減	
(投資家向け売却等)	26	129	103		

※1. 各サブセグメントの売上高・営業利益は連結処理前の参考値（全ページ共通）

※2. 投資家向け売却等は非連結SPCの売却益配当を含む（全ページ共通）

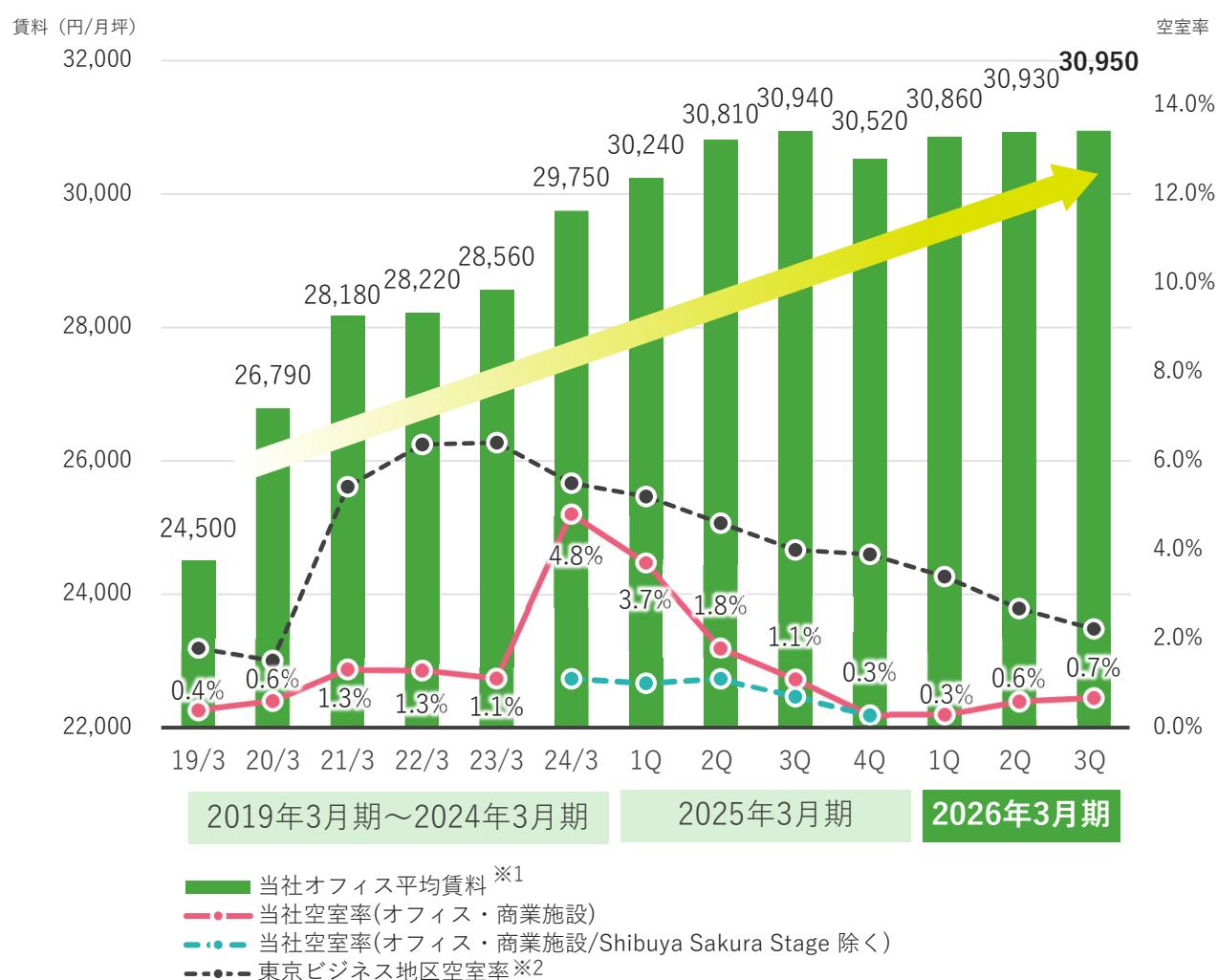
※3. 新規：当年度開業・取得物件による影響 / 通期稼働：前年度開業・取得物件による影響

既存：新規・通期稼働以外の物件による影響

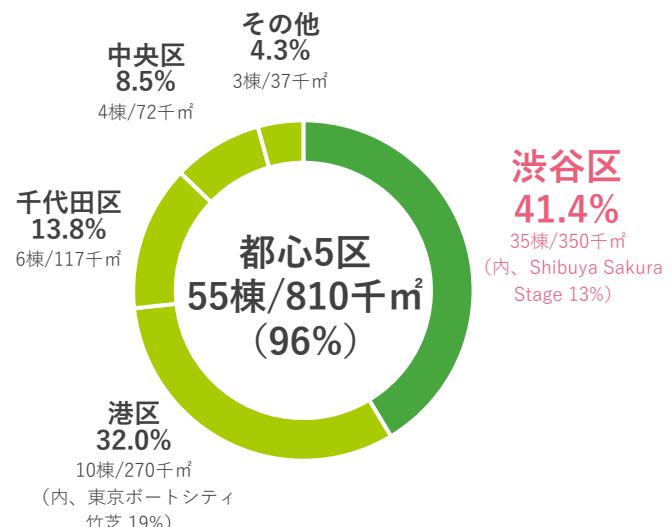
都市開発事業② 空室率・賃料の推移及びエリア分布

オフィス賃料改定の平均増額率は15%に迫る水準、広域渋谷圏のオフィスは全件増額合意（2025年4月～12月実績）
25年12月末 空室率0.7%（オフィス・商業施設）

〈空室率・賃料の推移〉



〈オフィス エリア分布 (2025年9月末)〉



（参考）オフィス空室率・平均賃料 マーケットデータ (2025年12月)

地域	空室率	平均賃料※4
渋谷区	1.82%	24,527
千代田区	1.43%	23,185
中央区	2.81%	19,540
港区	2.54%	21,305
新宿区	2.59%	18,866
東京ビジネス地区	2.22%	21,409

※3. 出典：三鬼商事株式会社

※4. 単位：円/月坪

都市開発事業③ オフィス・商業施設 主要プロジェクト

大規模開発プロジェクト

大崎リバーウォークガーデン
2027年3月期竣工予定



品川区
オフィス/商業/住宅等
延床面積：69千m²（事務所棟）

新宿駅西口地区開発計画
2030年3月期竣工予定



新宿区
商業/オフィス/駅施設等
延床面積：251千m²（A区）

東急不動産赤坂ビル建替
千代田区
2027年解体完了予定

西日暮里駅前地区再開発事業



荒川区
商業/住宅/文化交流施設等
延床面積：55千m²（商業棟）

茶屋町B-2・B-3地区再開発事業
大阪府大阪市
商業/オフィス/宿泊施設等
延床面積：31千m²

日本橋一丁目東地区再開発事業



中央区
商業/オフィス/カンファレンス等
延床面積：274千m²（A街区）

都市型コンパクトビル

都市型コンパクトビルとして展開する「COERU」シリーズを中心に中小規模プロジェクトの開発も推進

COERU渋谷イースト^{※1}
2024年再生建築竣工



GOOD DESIGN AWARD
2025年度受賞

渋谷区
商業/オフィス
延床面積：1千m²

COERU渋谷道玄坂^{※1}
2024年再生建築竣工



GOOD DESIGN AWARD
2025年度受賞

渋谷区
商業/オフィス
延床面積：1千m²

MIYAMASU TOWER
2024年竣工



渋谷区
商業/オフィス
延床面積：5千m²

※1.撮影：楠瀬友将
※2.延床面積：持分換算前

都市開発事業④ 広域渋谷圏 主要プロジェクト

ネクスト渋谷桜丘地区や神南一丁目地区、公園通り西地区再開発など、広域渋谷圏において複数のプロジェクトが進行中



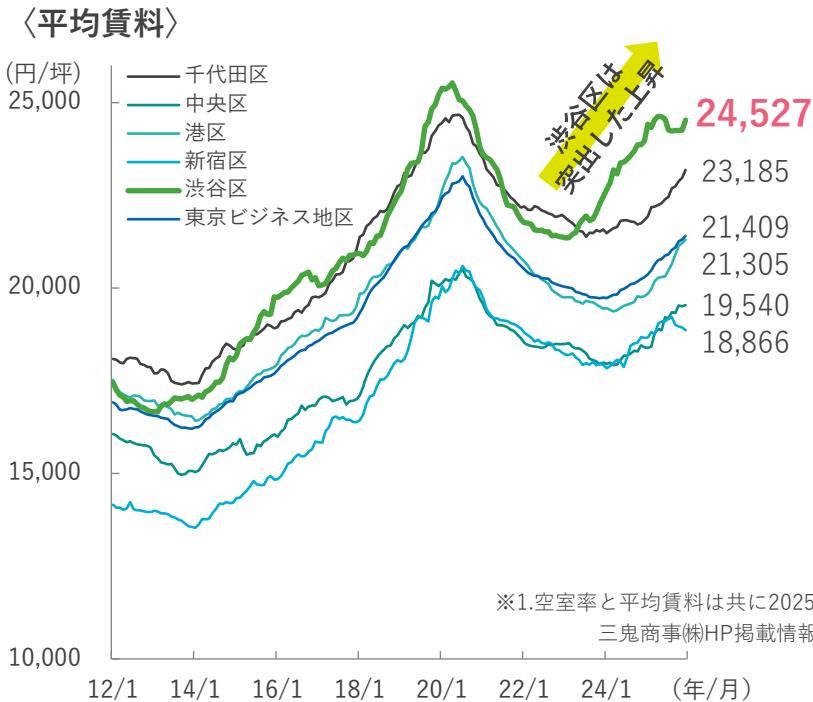
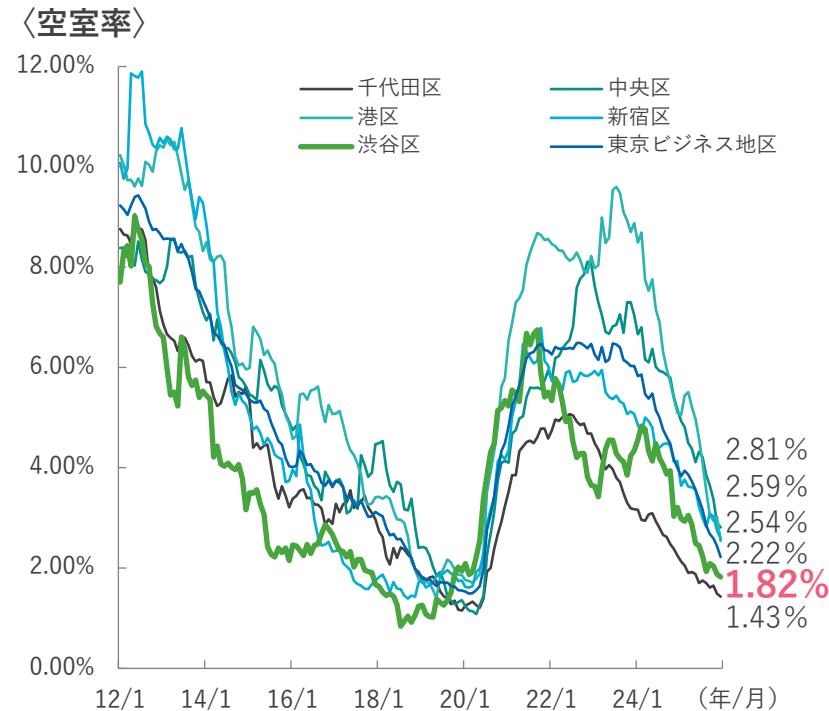
- 再開発事業
- 商業施設
- オフィスビル
- ホテル
- アコティビア・プロパティーズ投資法人保有物件
- ノルウェー中央銀行との共同出資物件
- 再開発事業（東急株式会社主体）



都市開発事業⑤ オフィスマーケット

渋谷区はタイトな需給バランスから平均賃料が大きく上昇、今後も他の都心エリアと比べ新規供給は限定的な見込み

東京都心5区のマーケット空室率・平均賃料推移



東京都心5区のオフィス延床面積・新規供給面積割合

〈都心5区のオフィス延床面積割合(2025年9月時点)〉

地域	延床面積割合
渋谷区	8.9%
千代田区	29.2%
中央区	16.5%
港区	33.7%
新宿区	11.7%

※2.基準階面積100坪以上の主要貸事務所ビル
三鬼商事(株)HP掲載情報より当社作成

〈都心5区の大規模オフィス供給面積割合(2025年～2029年)〉

地域	供給面積割合
渋谷区	2.7%
千代田区	21.8%
中央区	25.9%
港区	47.2%
新宿区	2.4%

※3.延床面積10,000m²以上の大規模オフィスビル
森トラスト(株)「東京23区の大規模オフィス
ビル供給量調査2025」より当社作成

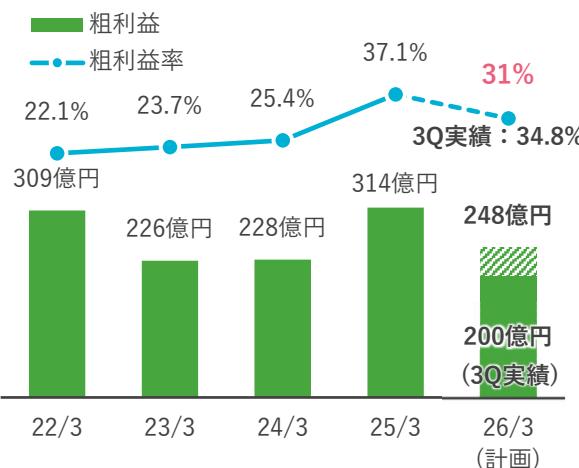
都市開発事業⑥ 分譲マンション事業 営業指標

BRANZ

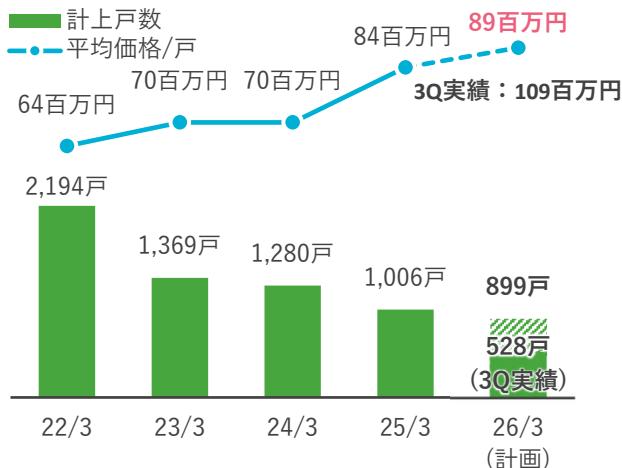
分譲マンションの契約確保率は99%まで進捗 (2026年3月期 第3四半期末時点)

計上年度	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2026年3月期計画
売上高	895億円	848億円	798億円
平均価格	70百万円/戸	84百万円/戸	89百万円 (3Q: 109百万円/戸)
計上戸数	1,280戸	1,006戸	899戸 (3Q: 528戸)
契約確保率 (期首→1Q→2Q→3Q)	82%→87%→94%→102%	74%→84%→91%→96%	76%→85%→91%→99%
期末完成在庫*	127戸	185戸	104戸 (12月末時点)
主な計上予定 戸数は販売対象戸数 ()内はシェア	ブランズ 牛込柳町 82戸(100%) ブランズ タワ- 大阪本町 302戸(50%) ONE札幌ステーションタワ- 542戸(25%)	ザ・タワー十条 394戸(50%) ブランズ 千代田富士見 69戸(100%) ブランズ 都島 126戸(100%)	ブランズ 本郷 33戸(100%) ブランズ 京都河原町通 146戸(100%) ブランズ 中央林間 102戸(100%)
新規確保戸数 新規確保投資額	1,798戸 1,272億円	1,655戸 2,229億円	136戸 (2Q) 161億円 (2Q)

〈マンション粗利益・粗利益率の推移〉



〈マンション平均価格・計上戸数の推移〉



〈今期計上予定物件〉



ブランズ本郷
所在地：東京都文京区
販売対象戸数：33戸



ブランズ京都河原町通
所在地：京都府京都市
販売対象戸数：146戸

* 期末完成在庫には未供給戸数が含まれます

都市開発事業⑦ 分譲マンション事業 ランドバンク

都心・再開発案件を中心とした優良なランドバンク
2028年3月期引渡しまでのタワーマンションは全て着工済み



プランズタワー大阪梅田
所在地：大阪府大阪市
総戸数：256戸
(計上年度)



プランズタワー大崎
所在地：東京都品川区
総戸数：389戸



プランズタワー横浜北仲
所在地：神奈川県横浜市
総戸数：704戸



泉岳寺駅地区
第二種市街地再開発事業
所在地：東京都港区
総戸数：未定



西日暮里駅前地区
再開発事業
所在地：東京都荒川区
総戸数：約1,000戸

2027年3月期

2028年3月期

2029年3月期以降



プランズシティ品川
ルネキャナル
所在地：東京都港区
総戸数：233戸



THE TOYOMI TOWER
MARINE&SKY
所在地：東京都中央区
総戸数：2,046戸
(内、販売戸数1,509戸)



プランズタワー西宮
所在地：兵庫県西宮市
総戸数：377戸



白金一丁目西部中地区
再開発事業
所在地：東京都港区
総戸数：約950戸

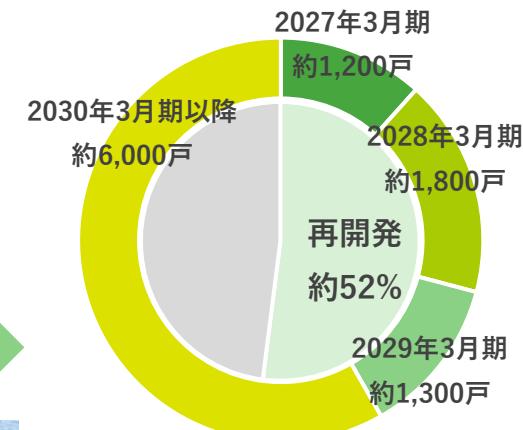


登戸駅前地区
第一種市街地再開発事業
所在地：神奈川県川崎市
総戸数：約400戸

〈ランドバンク〉

2025年9月末

約10,300戸 (持分換算後)



※ 総戸数：持分換算前、計画段階の物件は非分譲戸数含む

都市開発事業⑧ 賃貸住宅事業（投資家向け売却用）



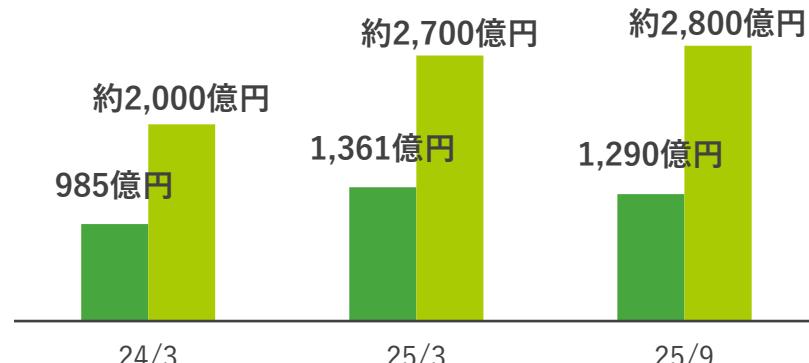
資産回転をさせつつ、優良立地を中心に投資は順調に拡大

プロジェクトの確保状況(2025年9月末)

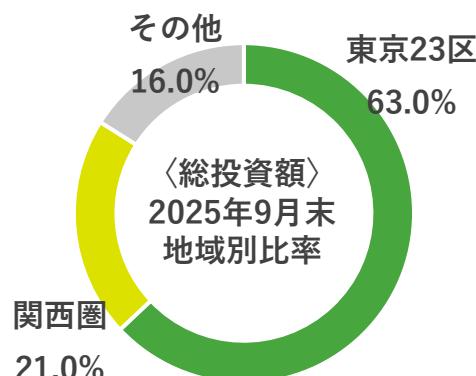
稼働済み：42件/開発中：47件

〈賃貸住宅 BS残高・総投資額※1 推移〉

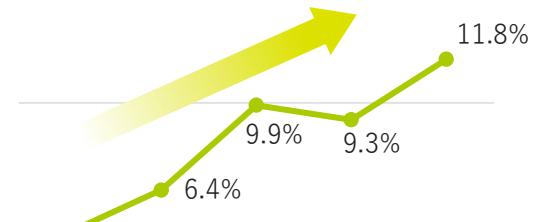
■ BS残高 ■ 総投資額



※1. BS残高に今後発生する建築費等を加えて算出



(参考)当社関連REITでの賃貸住宅賃料変動率※2



※2.コンフォリア・レジデンシャル投資法人における入替時の
賃料変動額合計の従前賃料合計に対する比率
同投資法人「決算説明会資料」より当社作成

主要プロジェクト



コンフォリア芝浦MOKU

所在地：東京都港区芝浦

総戸数：64戸

木造RCハイブリッド構造の環境配慮型物件
ZEH-M Orientedや低炭素建築物認定等を取得



コンフォリア東新宿

所在地：東京都新宿区新宿

総戸数：248戸

デジタルを駆使した次世代賃貸レジデンス

付加価値向上への取り組み



コンフォリア・リヴィ八坂富士見

所在地：東京都東村山市

総戸数：61戸

ペット共生型賃貸レジデンス

戦略投資事業① 2026年3月期 第3四半期実績

第3四半期：米国事業の期中損益の改善等の一方、物流施設の売却減少により減収減益
通期予想：米国事業の改善、再生可能エネルギー施設の売却等により増収増益を見込む

(億円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減	主な増減要因
売上高	840	647	△ 193	
インフラ・インダストリー事業	704	509	△ 195	
再生可能エネルギー事業	340	413	73	RJ ^{※2} 売電・O&M等+131、リエネ△63
インダストリー事業	364	95	△ 268	物流施設の売却減△284
投資運用事業	62	72	10	
海外事業	75	71	△ 4	
営業利益	103	△ 9	△ 112	
インフラ・インダストリー事業	142	21	△ 121	物流施設の売却減等
再生可能エネルギー事業	-	36	-	
(投資家向け売却等除く)	-	36	-	
(投資家向け売却等)	-	-	-	
インダストリー事業	-	△ 15	-	
(投資家向け売却等除く)	-	△ 15	-	
(投資家向け売却等)	131	-	△ 131	
投資運用事業	39	47	8	取得・処分フィー計上等
海外事業	△ 78	△ 74	4	期中損益の改善等

(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減	主な増減要因
売上高	1,108	1,499	391	
インフラ・インダストリー事業	851	1,284	433	
再生可能エネルギー事業	429	685	256	RJ ^{※2} 売電・O&M等+197、リエネ△73
インダストリー事業	422	598	177	物流施設の売却増+163
投資運用事業	94	94	0	
海外事業	165	126	△ 39	インドネシアの計上戸数減等
営業利益	52	132	80	
インフラ・インダストリー事業	151	175	25	再エネ施設の売却増等
再生可能エネルギー事業	-	50	-	
(投資家向け売却等除く)	-	29	-	
(投資家向け売却等)	-	22	22	
インダストリー事業	-	125	-	
(投資家向け売却等除く)	-	△ 8	-	
(投資家向け売却等)	133	133	△ 0	
投資運用事業	62	59	△ 3	
海外事業	△ 161	△ 100	61	前期計上の米国物件評価損の反動等

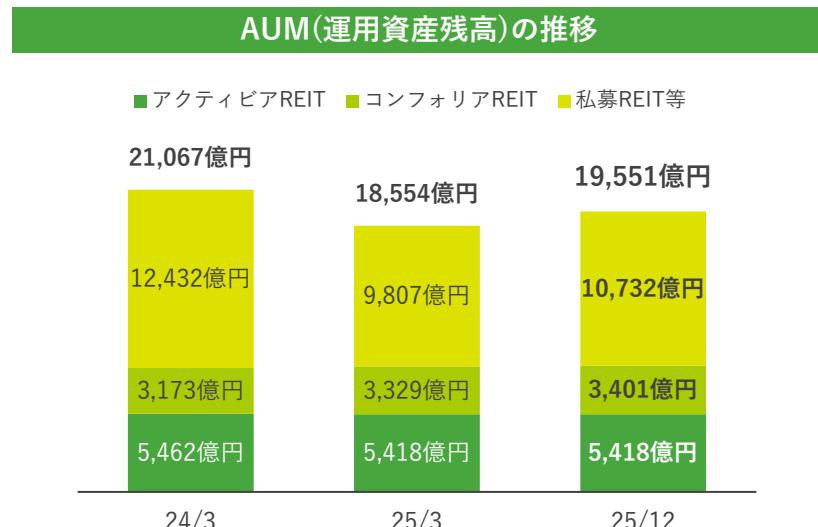
※1. 26年3月期より、インフラ・インダストリー事業を、再生可能エネルギー事業とインダストリー事業に区分

※2. リニューアブル・ジャパン(株)の略 ※3. インカム型：長期保有、優先出資／その他：住宅バリューアド、NY425パーク・アベニューPJ、物流施設等

海外事業 営業利益対前年増減要因※3 (億円)		
26年3月期 3Q	米国 +8	インカム型：期中損益+12等 その他：期中損益+31、売却△31等
	アジア ▲3	インドネシアの計上減等
26年3月期 通期(予想)	米国 +87	インカム型：期中損益+16 その他：前年評価損+54 期中損益+40、売却 ▲16等
	アジア ▲24	インドネシアの計上減等

〈海外事業における会計処理について〉

非連結SPCへの出資により投資しているプロジェクトは、当該SPC純損益の出資比率相当額を、売上高(利益の場合)又は営業費用(損失の場合)として計上



戦略投資事業② 再生可能エネルギー事業 発電施設ポートフォリオ

国内トップクラスの定格容量を、全国各地に分散して保有、確保済プロジェクトのうち、FITは約7割

プロジェクトの確保状況（2025年9月末）

	事業数 ^{※1}	定格容量	
		持分換算前	持分換算後
稼働済	216件	2,067MW	1,457MW (内、FIT割合約8割)
確保済	293件 (内、開発中77件)	2,674MW	2,008MW (内、FIT割合約7割)

稼働済施設 ポートフォリオ（2025年9月末）^{※3}

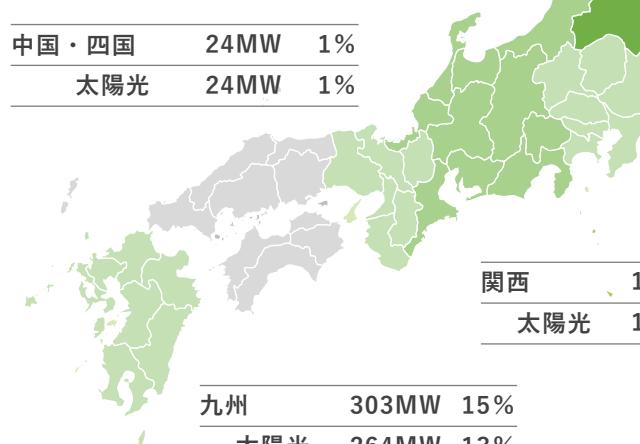
北海道	209MW	11%
太陽光	134MW	7%
風力	75MW	4%



中部	210MW	11%
太陽光	194MW	10%
風力	14MW	1%
その他	2MW	0%

東北	722MW	37%
太陽光	591MW	30%
風力	119MW	6%
その他	12MW	1%

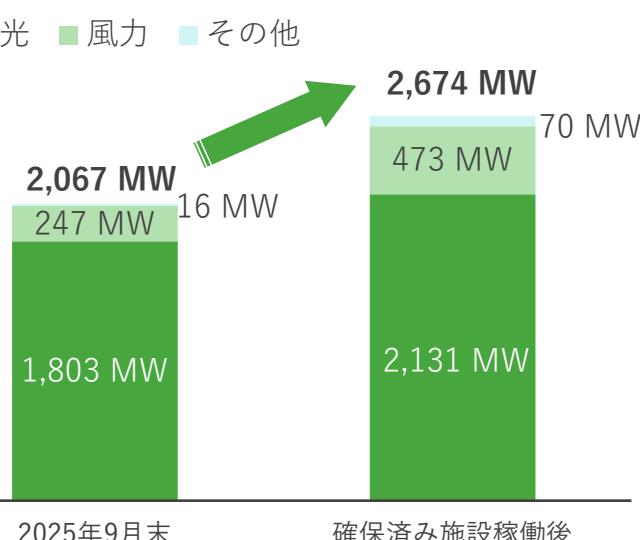
中国・四国	24MW	1%
太陽光	24MW	1%



関東	273MW	14%
太陽光	271MW	14%
その他	2MW	0%

九州	303MW	15%
太陽光	264MW	13%
風力	40MW	2%

海外	113MW	6%
太陽光	113MW	6%



※1. ルートップ太陽光は1事業として集計

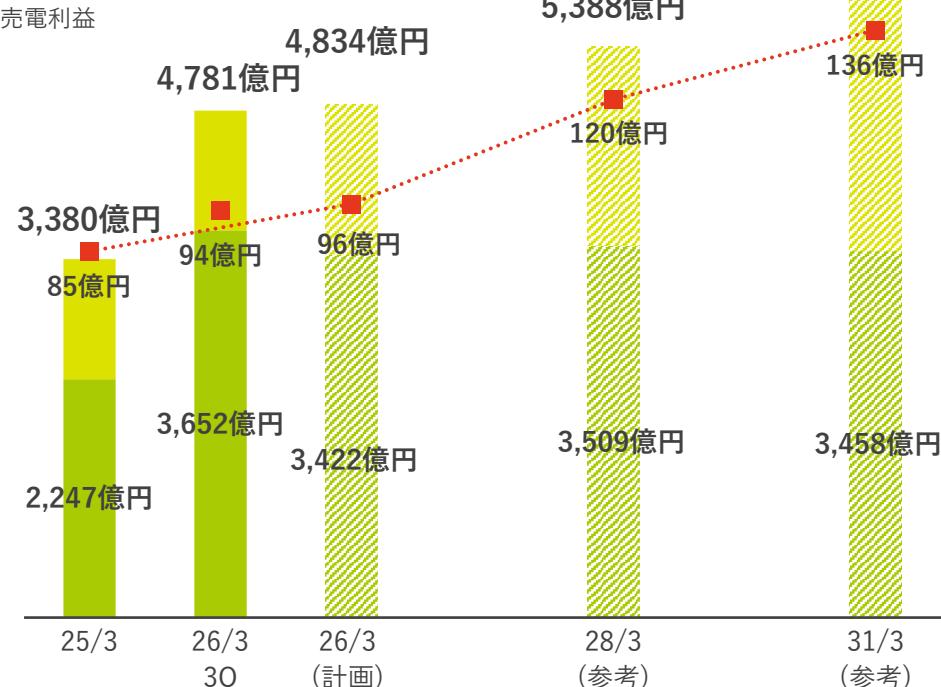
※2. 持分換算前

※3. ポートフォリオの各エリア記載の数値は稼働済施設の持分換算前の定格容量と
その稼働済施設全体（ルートップ太陽光を除く）に占める割合

稼働施設の増加に伴い、売電利益を拡大

稼働済施設 売電利益※1等の推移

総投資額※2
BS残高
売電利益



売電利益(円)	85億	94億	96億		120億		136億
EBITDA(NOI)(円)	205億	264億	340億		361億		409億
NOI利回り※3	9.1%	-	9.9%		10.3%		11.8%
ROA※3	3.8%	-	2.8%		3.4%		3.9%

事業戦略：売電事業とノンアセット事業の拡大を進める

- ・陸上風力・太陽光への投資を継続、蓄電池への投資も拡大
- ・日本全国各地での事業展開により、天候による発電量影響をポートフォリオとして平準化
- ・他人資本活用のファンド等での関与発電施設の拡大も推進
- ・発電施設の開発・売電に留まらず、O&Mや電力小売りを含む再エネ事業のバリューチェーンを構築し、ノンアセット事業を拡大
- ・不動産への脱炭素付加価値づけ等により、不動産事業との相乗効果を発現



リエネ松前風力発電所
(北海道)
定格容量：41MW
(2020年3月期運転開始)



リエネ行方太陽光発電所
(茨城県)
定格容量：28MW
(2021年3月期運転開始)

※1. 粗利益（未稼働施設の開発コスト等を除く）

※2. 各施設の稼働開始時点の簿価（設備費・工事費等の合計額）

※3. 期末時点のBS残高に対するNOI利回りおよびROA

※4. 26/3 3Q以降は、リニューアブル・ジャパン（株）の連結子会社化反映後

※5. 各数値は、2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

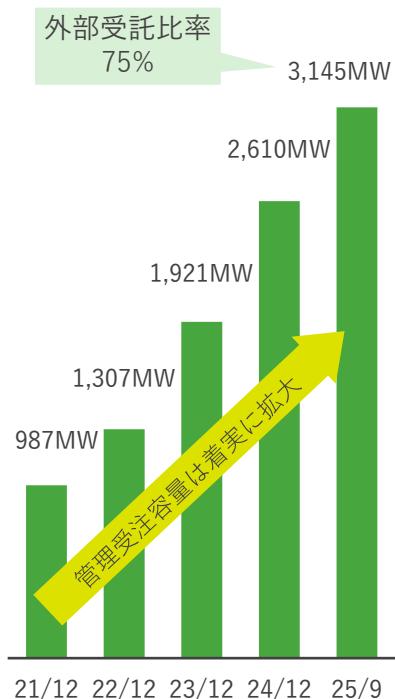
戦略投資事業④ 再生可能エネルギー事業 バリューチェーン

強固な再生可能エネルギー事業バリューチェーンをもとにした利益成長を図る

当社グループの再エネ事業バリューチェーン



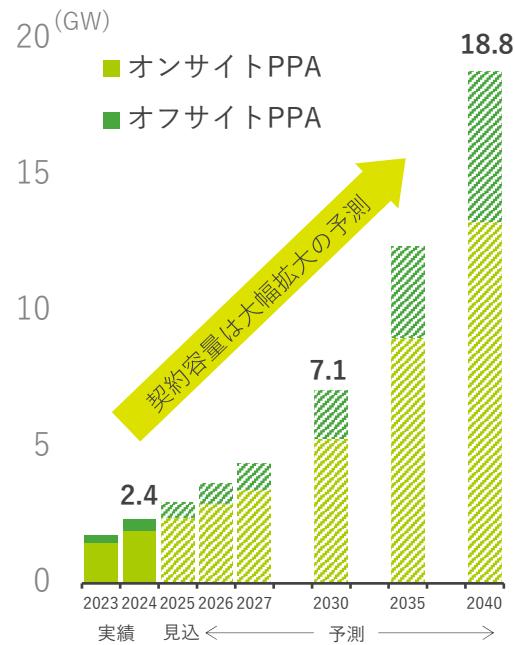
O&M*1管理受注容量推移*2



オフサイトPPA供給中のお取引先様例



(参考) 国内コーポレートPPA 契約容量市場規模*3



(参考) PPA標準的な契約単価*4 <24年度・オフサイト・高圧>



*1. 発電所管理業務 (Operation & Maintenance の略)

*2. リニューアブル・ジャパン（株）によるO&M管理受注容量（同社は2025年1月16日連結子会社化）

*3. 富士経済「2025年版 太陽電池関連技術・市場の現状と将来展望」より当社作成
集計・推計対象：稼働済太陽光発電の法人向けPPA容量 (DCベース)

*4. 自然エネルギー財団「コーポレートPPA日本の最新動向 2025年版」より当社作成
2024年度の標準的な価格水準を自然エネルギー財団が推定・託送料を含み、再エネ賦課金・消費税を除く

戦略投資事業⑤ 再生可能エネルギー事業 マーケット見通し

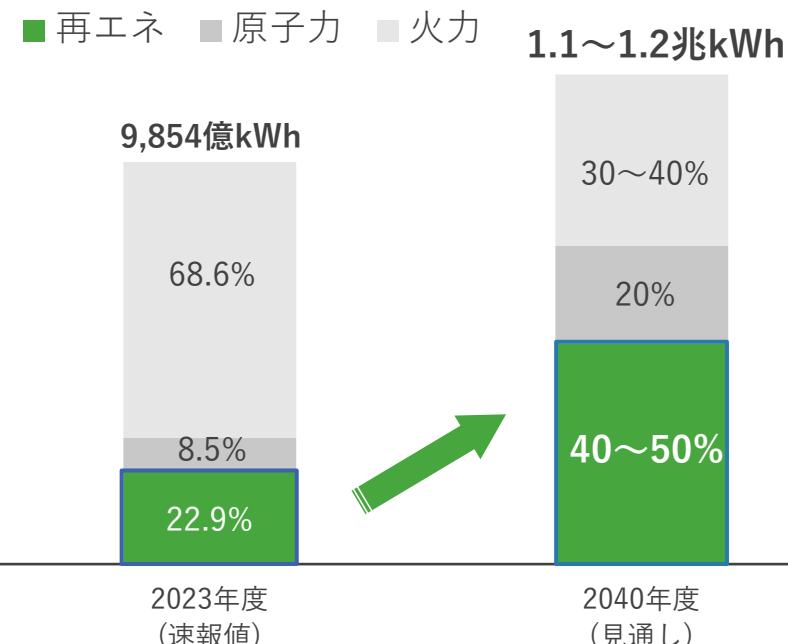
2025年2月、第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、2040年度の電源構成の見通しを公表
2040年度の総発電電力量は1.1～1.2兆kWhに増加、再エネ比率は4～5割に拡大する見通し

事業環境：今後も再エネマーケットは拡大見込み※1

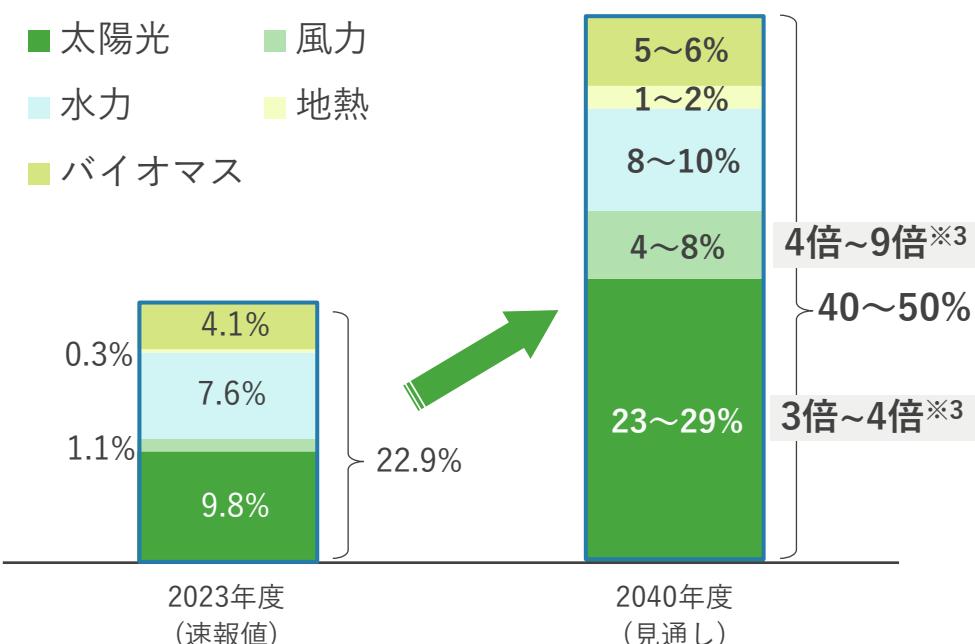
- ・地球温暖化対策として日本政府は、2050年までにGHG排出量ゼロを表明
- ・2040年度電源構成の政府見通しで再エネは4～5割と最大に(23年度22.9%)
- ・2028年より日本でもカーボンプライシング本格導入
- ・データセンター・半導体工場の新增設等により国内電力需要は増加の見通し

(参考) 第7次エネルギー基本計画（日本政府）における見通し

2040年度 電源構成(発電電力量)※2



2040年度 再エネ発電 電力量の内訳※2



※1. 出典：資源エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画」、経済産業省・内閣官房「成長志向型カーボンプライシング構想について」、資源エネルギー庁「エネルギーを巡る状況とエネルギー・原子力政策について」

※2. 資源エネルギー庁「エネルギー基本計画の概要（令和7年2月）」より当社作成

※3. 太陽光、風力の発電電力量の、2023年度速報値に対する、2040年度見通しの拡大幅（当社にて試算）

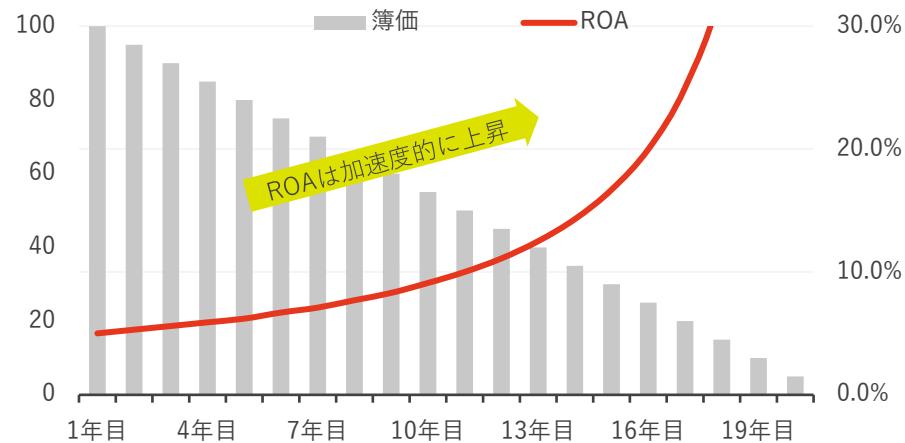
戦略投資事業⑥ 再生可能エネルギー事業 事業特性

長期にわたる高い安定性と経年とともに向上する効率性、インフレにも対応可能

事業特性：長期にわたる高い安定性・効率性、インフレ対応も可

- ・FITに基づく売電事業は、20年間固定単価で売電でき長期にわたり安定的
- ・発電施設の簿価は、ほぼ発電設備（基本的に20年償却）で構成され、経年とともにROAが加速度的に向上
- ・技術進歩により発電設備は長寿命化
(太陽光パネルは30年間のメーカー保証が一般的)
- ・土地権利が借地の場合でも、期間延長により事業継続できる可能性高い
- ・電力価格上昇等により、FITよりも収益性上昇が見込める場合、FITから電力需要家への直接売電に切替可能

発電施設の簿価・ROA推移のイメージ



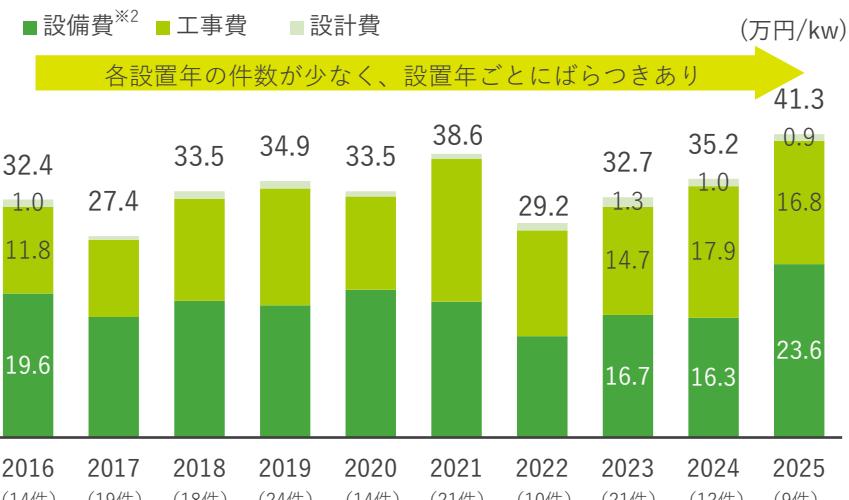
※1. 資源エネルギー庁「太陽光発電について（2026年1月）」、同「風力発電について（2026年1月）」より当社作成
※2. 設備費：（太陽光）パネル・パワコン・架台・その他の機器、（風力）風車・タワー・その他設備費

（参考）太陽光発電・陸上風力発電 資本費の動向※1

太陽光発電 資本費推移（設置年度別／10kW以上・地上設置）



陸上風力発電 資本費推移（設置年度別）



戦略投資事業⑦ インダストリー事業（物流施設等）

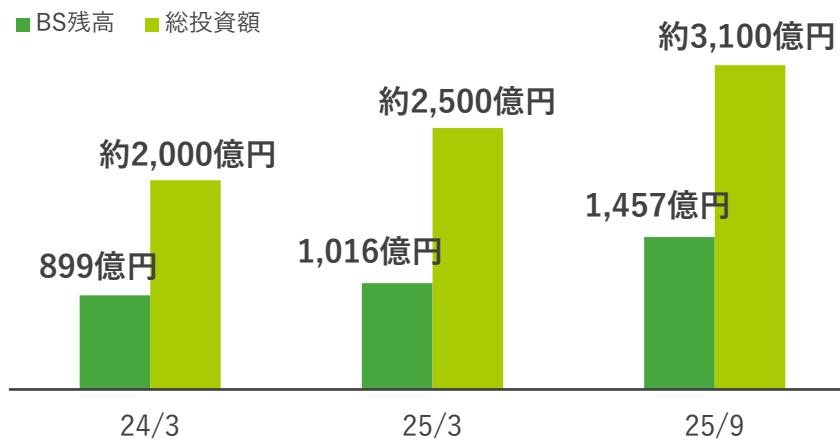


優良立地案件の確保およびリーシングが順調に進捗、今後も資産回転を継続

プロジェクトの確保状況（2025年9月末）

稼働済み：9件/開発中：20件/BS残高：1,457億円

（BS残高・総投資額※推移）



主要プロジェクト

物件名	所在地	延床面積	竣工
LOGI'Q 南茨木	大阪府茨木市	162千m ²	2024年1月
T-LOG 福岡アイランドシティ	福岡県福岡市	148千m ²	2024年1月
LOGI'Q 白岡 II	埼玉県白岡市	57千m ²	2024年3月
LOGI'Q 綾瀬	神奈川県綾瀬市	117千m ²	2025年5月
LOGI'Q 蓮田	埼玉県蓮田市	98千m ²	2026年1月
LOGI'Q 白岡 III	埼玉県白岡市	74千m ²	2026年7月(予定)
LOGI'Q 神戸新長田	兵庫県神戸市	57千m ²	2026年8月(予定)
(仮称)CBRE IM LOGI'Q 新子安	神奈川県横浜市	97千m ²	2027年1月(予定)
LOGI FLAG TECH 大阪南港 I	大阪府大阪市	25千m ²	2027年10月(予定)

データセンターへの取り組み

北海道石狩市にて再エネ100%のデータセンターを建設

東急不動産および東急不動産が出資する合同会社等が発電した再生可能エネルギー100%で運営するデータセンターとして建設

2026年3月竣工（予定）



戦略投資事業⑧ 海外事業

米国およびアジアにて複数プロジェクトが進行中



アジア事業

760 億円

2025年9月末
海外事業 BS残高
約2,760億円

米国事業
2,000 億円

アジア事業の今後の戦略

自社開発アセットによる賃貸事業で安定利益を上げつつ、優良パートナーとの関係が構築されている国で、成長事業への投資を促進



メガクニンガンPJ

米国事業の今後の戦略

大型開発などで築いた信用力や現地社員のローカルネットワークによる情報力を武器に事業モデルを多様化し、市況の変化に柔軟に対応

住宅バリューアド事業
稼働は安定的ながら
金利・市況の影響を
受けやすい

柔軟な
投資判断

長期保有
市況変動の影響が限定的

優先出資
固定利回りで収益獲得

物流事業
高い回転率

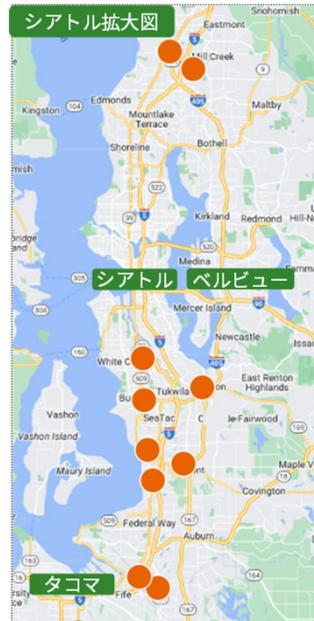
ランドマーク開発実績や
豊富な投資実績による信用力
現地社員のローカルネットワーク
による情報力

優良案件取得

戦略投資事業⑨ 海外事業（米国事業）

優先出資や長期保有型案件への投資により、安定利益確保を進め、損益改善を図る / 賃貸住宅の稼働率は9割超を維持

米国のポートフォリオ（2025年9月末）



シアトル(10)

ポートランド(3)

デンバー(2)

ベイエリア(5)

サンディエゴ(2)

● 賃貸住宅 ● オフィス ● 物流

関与プロジェクト：33件

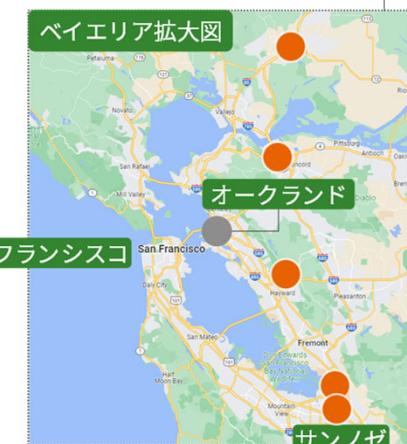
累計総プロジェクト：49件

ニューヨーク(4)

ワシントンDC(3)

アトランタ(3)

テキサス(1)



ベイエリア拡大図

〈オーロラ〉

都市圏：デンバー
用途：賃貸住宅（優先出資）
戸数：300戸



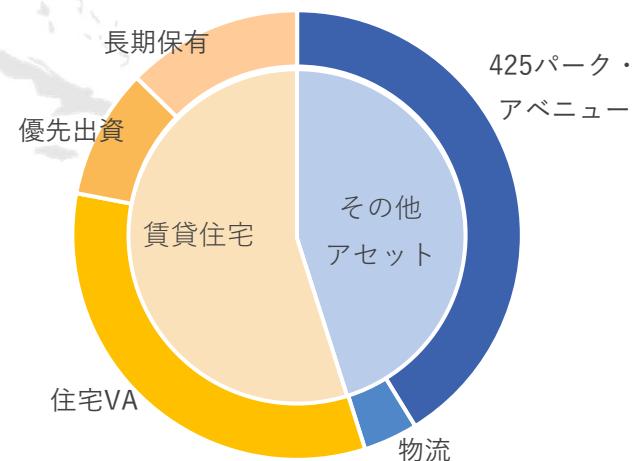
〈グラマシーパーク〉

都市圏：ニューヨーク
用途：賃貸住宅（長期保有）
戸数：204戸



〈米国事業 タイプ別残高〉

2025年9月末 約2,000億円



戦略投資事業⑩ 海外事業（アジア事業）

優良パートナーと協業で、アジアにて複数プロジェクトが進行中

アジア事業 国別残高



タイでの主要プロジェクト

タイの上場不動産デベロッパーであるオリジン社と共同事業を展開し、更なる事業拡大を図る



〈アルファ レムチャバンプロジェクト〉

都市圏：バンコク近郊
用途：物流施設
竣工：2024年



〈ワンパヤタイプロジェクト〉

都市圏：バンコク
用途：ホテル等
竣工：2025年予定

インドネシアでの主要プロジェクト



〈メガクニンガン プロジェクト〉

都市圏：ジャカルタ
用途：分譲住宅、サービスアパートメント、商業施設
竣工：2024年

サービスアパートメントは東南アジア初の Swissôtel Living
使用電力の 100%を再生可能エネルギー由来とし、運営を実施

シンガポールでの主要プロジェクト

アジア広域での物流投資事業の面的展開を目的とした戦略的パートナーシップをESRグループと締結



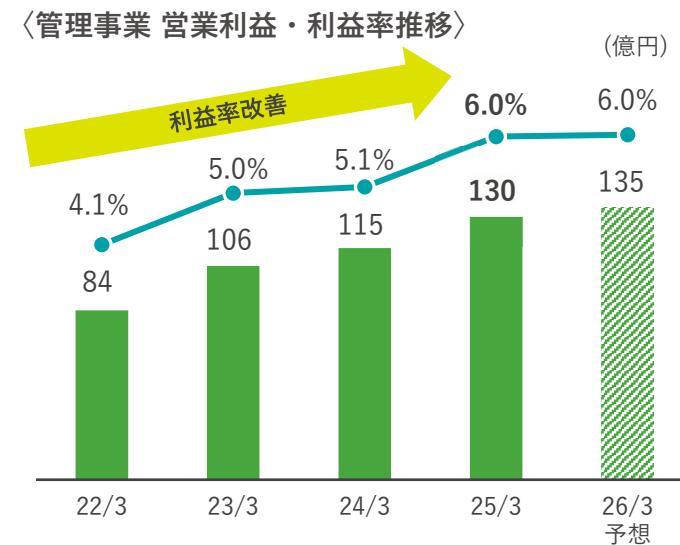
〈サンビュー ハブ〉

都市圏：シンガポール
サンビューウェイ
用途：物流施設
竣工：2027年予定

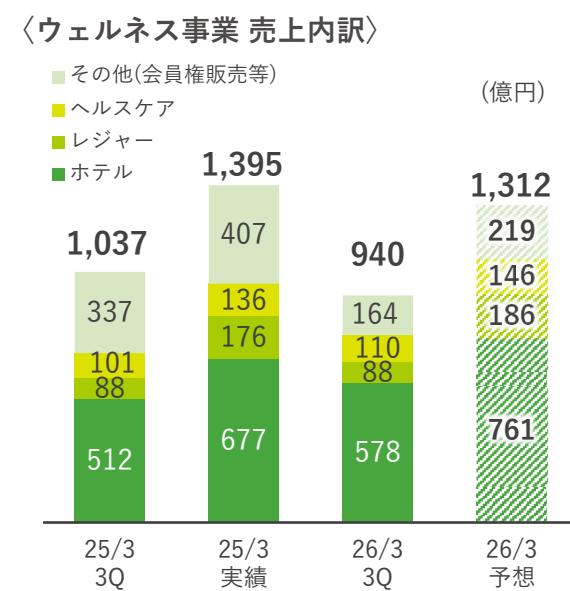
管理運営事業① 2026年3月期 第3四半期実績

第3四半期：ホテル事業の好調継続も、投資家向け売却等の減少等により減収減益
通期予想：ホテル事業の好調継続等により増収増益を見込む

(億円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減	主な増減要因
売上高	2,659	2,609	△ 50	
管理事業	1,582	1,615	33	管理+28、工事△2
ウェルネス事業	1,037	940	△ 98	ホテル+66 イーウェル連結除外他
環境緑化事業等	88	84	△ 4	
営業利益	198	185	△ 13	
管理事業	97	99	2	
ウェルネス事業	102	88	△ 14	
(投資家向け売却等除く)	90	88	△ 2	ホテル+15、イーウェル連結除外他
(投資家向け売却等)	12	-	△ 12	
環境緑化事業等	0	△ 2	△ 1	

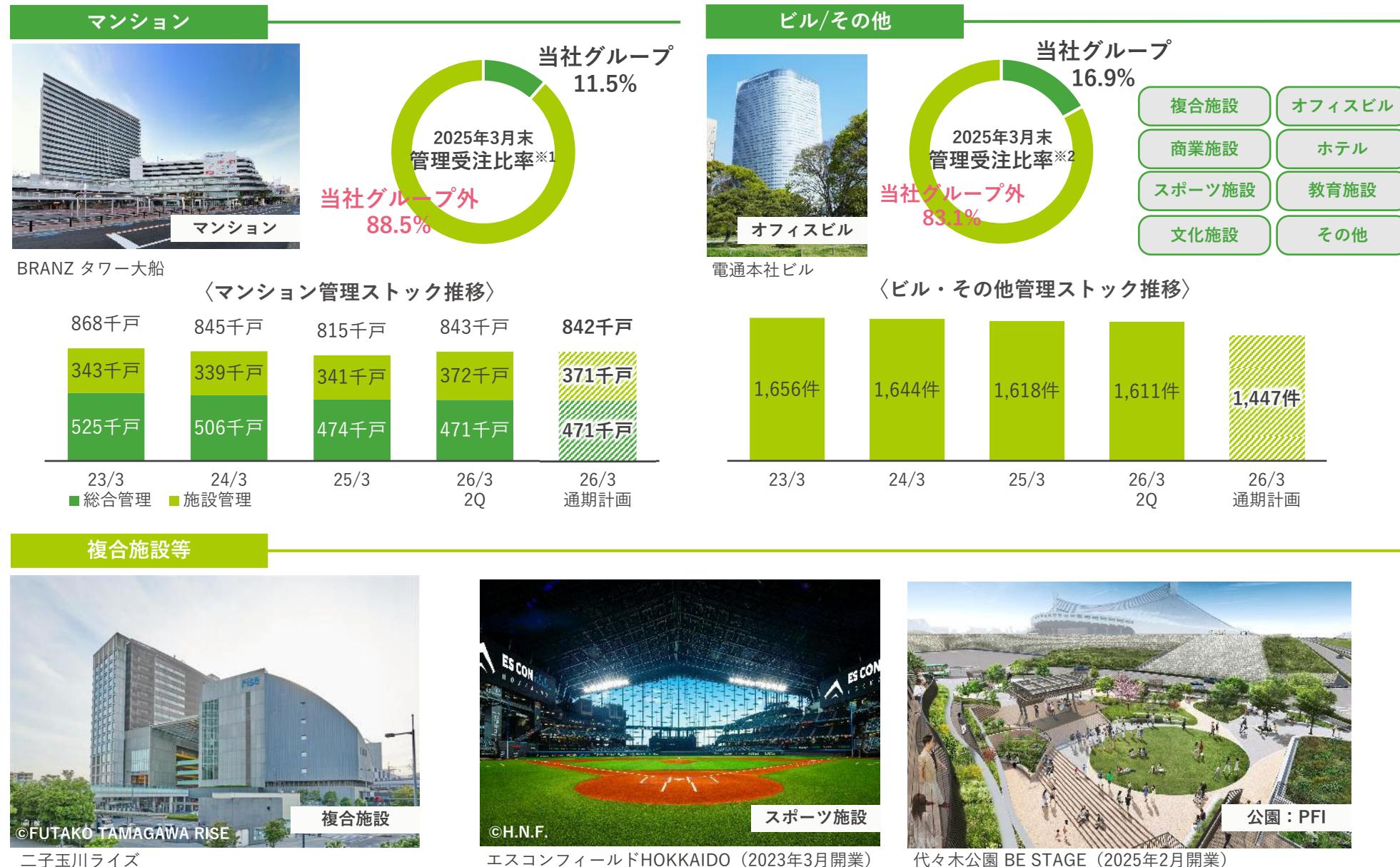


(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減	主な増減要因
売上高	3,658	3,665	7	
管理事業	2,191	2,255	64	管理+34、工事+21 貸会議室等+8
ウェルネス事業	1,395	1,312	△ 83	ホテル+84 イーウェル連結除外他
環境緑化事業等	139	148	9	
営業利益	250	262	12	
管理事業	130	135	4	
ウェルネス事業	117	124	6	
(投資家向け売却等除く)	106	115	9	ホテル+23、イーウェル連結除外他
(投資家向け売却等)	12	9	△ 3	
環境緑化事業等	4	3	△ 1	



管理運営事業② 管理事業 管理ストック状況等

幅広い事業フィールドでのノウハウを活かした、確かな信頼と高品質なサービスにより、業界トップクラスの管理実績



管理運営事業③ ホテル事業 主要プロジェクト・稼働状況等

インバウンド需要の取込み等により、東急ステイのRevPARは対前年上昇が継続



東急ステイ渋谷 恵比寿

都市型ホテル
総客室数：77室
2026年3月開業予定



東急ステイ メルキュール 広島

都市型ホテル
総客室数：182室
2026年5月開業予定



東急ハーヴェストクラブ 草津&VIALA/VIALA草津Retreat green

会員制リゾートホテル
総客室数：162室
2027年3月期 開業予定



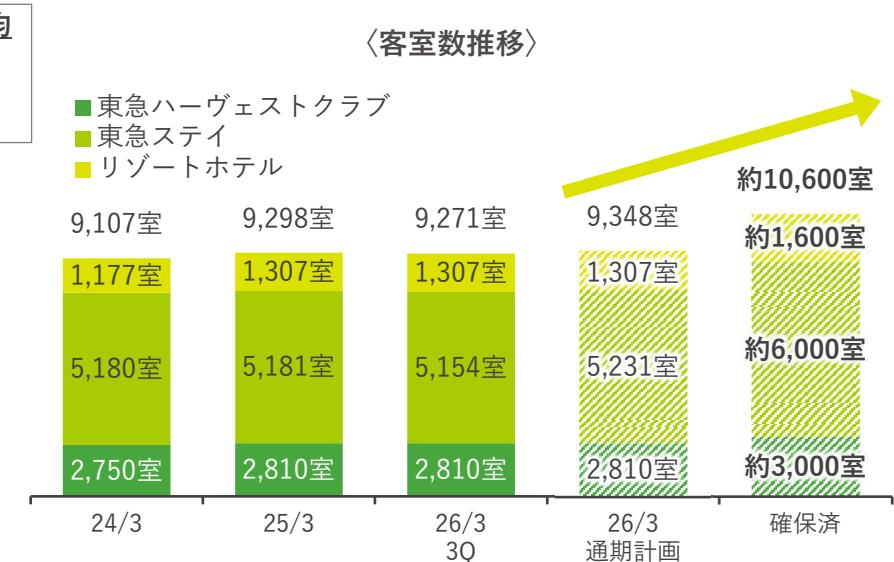
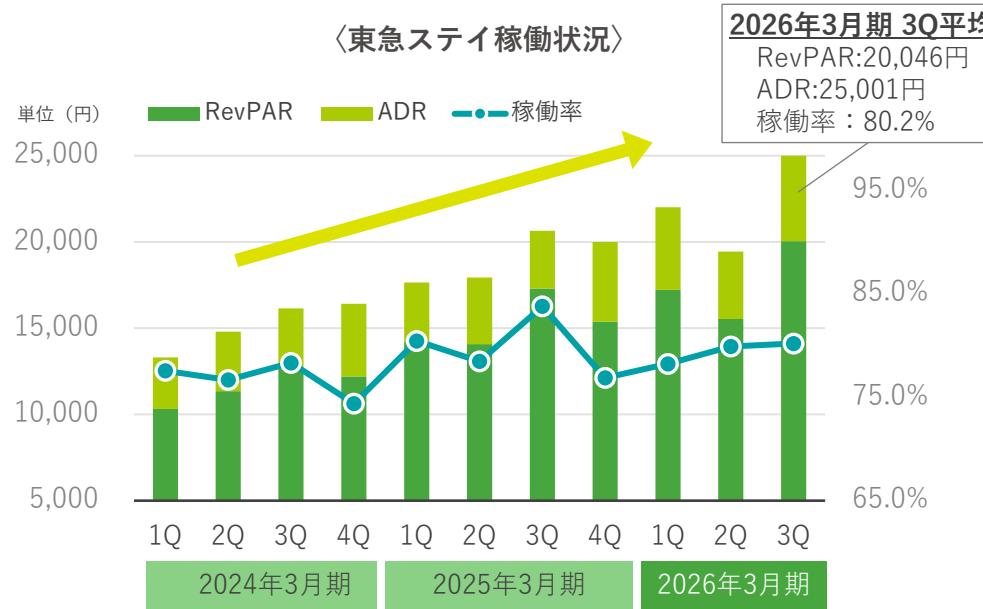
(仮称) 星のやヒュッテ ニセコ

ホテルコンドミニアム
総客室数：62室 / 2030年3月期 開業予定

2026年3月期

2027年3月期

2028年3月期以降

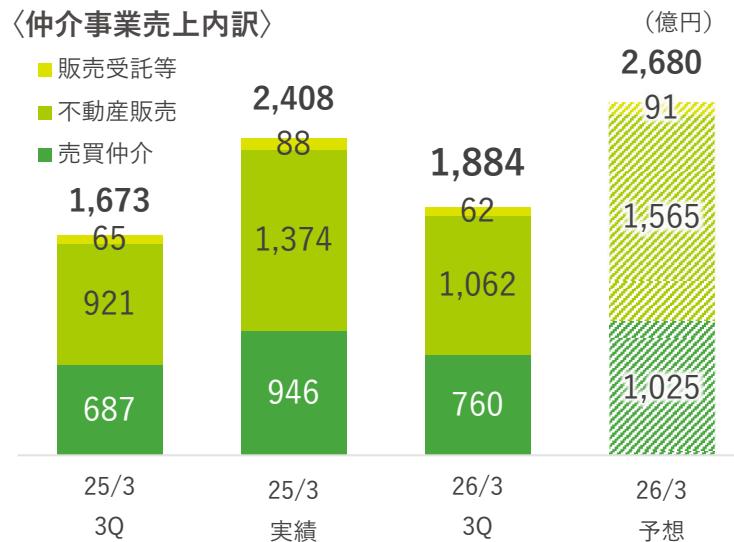


不動産流通事業① 2026年3月期 第3四半期実績

第3四半期および通期予想：堅調な不動産売買市場を捉えた仲介事業を中心に増収増益
東急リバブル 26年3月期 上半期 売買仲介取扱高※1、手数料収入※2 第1位※3

(億円)	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減	主な増減要因
売上高	2,414	2,660	245	
仲介事業	1,673	1,884	211	売買仲介+73 不動産販売+141
賃貸住宅サービス事業	748	782	34	
営業利益	383	473	90	
仲介事業	342	425	84	売買仲介+45 不動産販売+43
賃貸住宅サービス事業	39	45	5	

(億円)	25年3月期 実績	26年3月期 予想	増減	主な増減要因
売上高	3,454	3,750	296	
仲介事業	2,408	2,680	272	売買仲介+78 不動産販売+191
賃貸住宅サービス事業	1,054	1,084	30	
営業利益	508	590	82	
仲介事業	434	515	82	売買仲介+47 不動産販売+31
賃貸住宅サービス事業	70	75	4	



〈売買仲介実績(2026年3月期 上半期)〉

会社名	取扱高 (百万円)	取扱件数 (件)	店舗数 (店)	手数料収入※4 (百万円)
東急リバブル	1,190,879	16,603	226	51,160
対前期	+13.1%	+2.9%	+6	+8.6%
A社	1,094,416	17,439	269	51,076
対前期	+0.7%	△8.9%	△8	+6.5%
B社	715,410	14,470	194	35,487
対前期	+1.4%	△6.0%	△12	+1.3%

出典：2025年11月26日および27日発行

日刊不動産経済通信 第16178号および第16179号

※1. 東急リバブル(株)が売買仲介を行った不動産価格の総計(個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む)

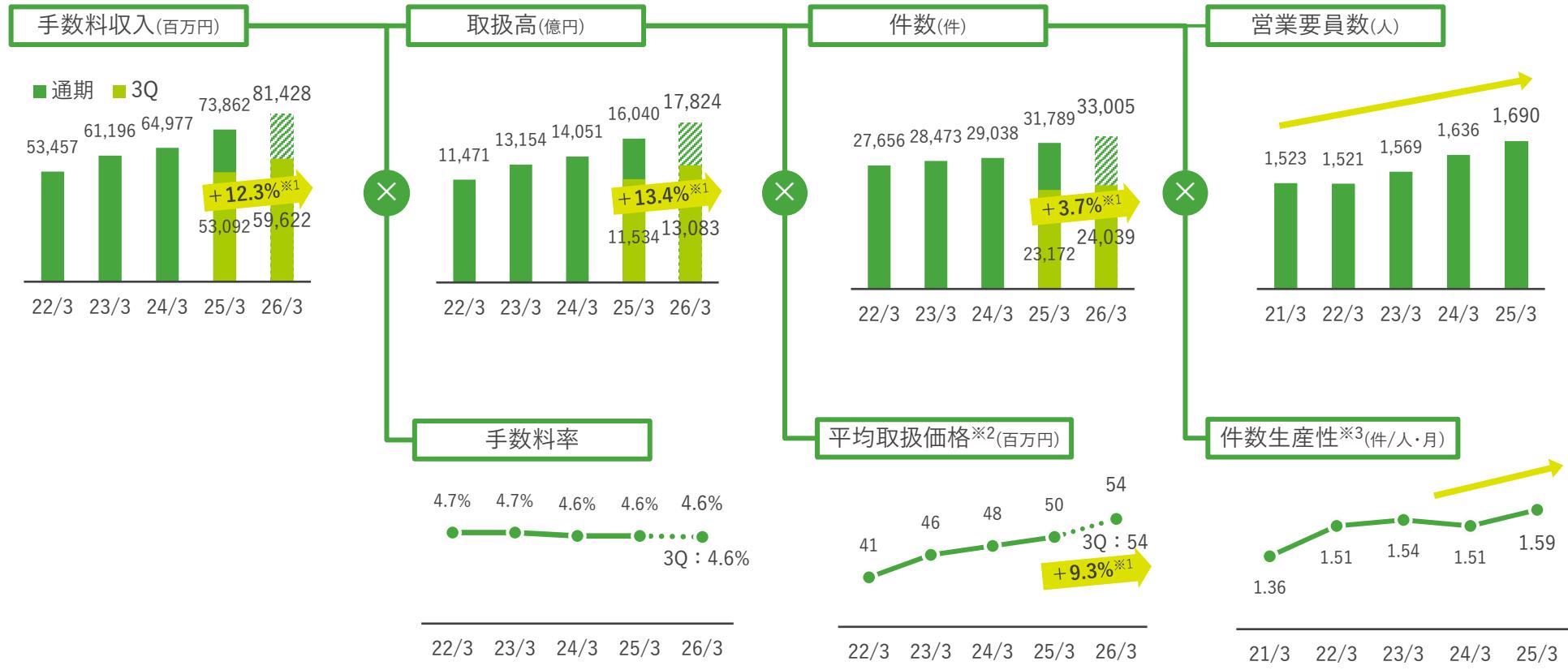
※2. 東急リバブル(株)が売買仲介を行った不動産取引における手数料収入の総計(個人向け不動産売買および法人向け不動産売買を含む)

※3. 新聞報道(各不動産流通業向け新聞社が選定した主要不動産流通会社20～30社の2025年4月～2025年9月の期間における取引調査結果)等に基づく売買仲介取扱高、手数料収入実績

※4. 手数料収入は賃貸仲介、賃貸関連収益を含む

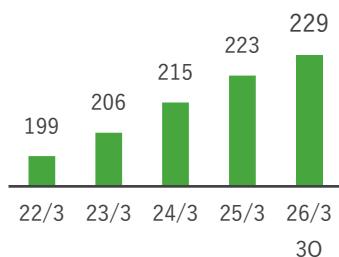
不動産流通事業② 仲介事業（リテール）

生産性向上や営業要員数増により取扱件数の増加を伴いながら、手数料収入は大きく伸長

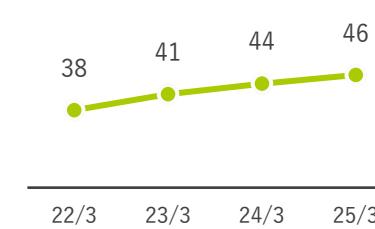


※1. 2026年3月期第3四半期実績の対前年同期増減率
 ※2. 全国平均取扱価格
 ※3. 計上ベース
 ※4. 売買仲介店舗数
 ※5. 首都圏平均取扱価格

参考) 店舗数※4(店)

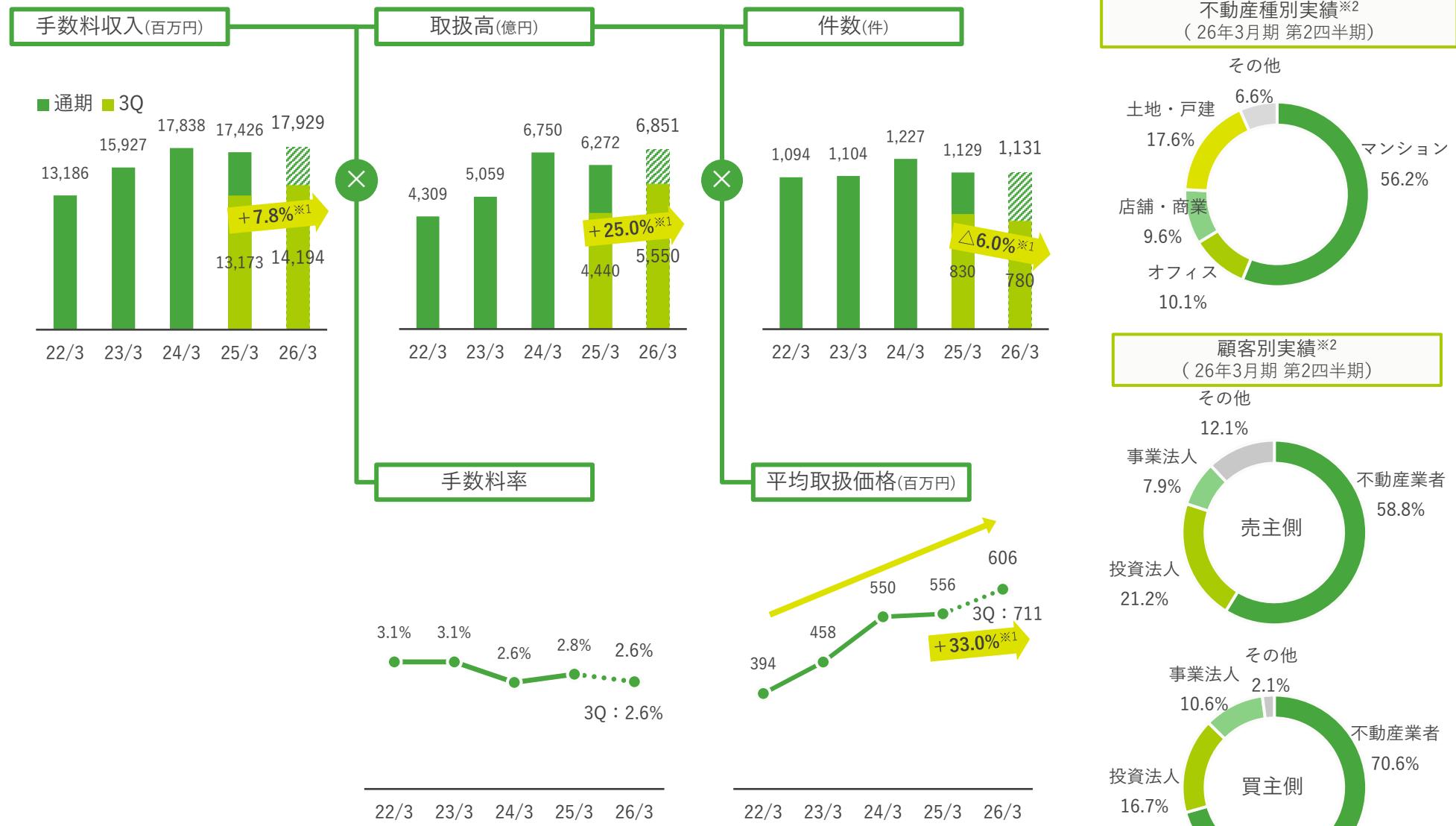


参考) レインズ平均取扱価格※5(百万円)



不動産流通事業③ 仲介事業（ホールセール）

大口案件への取り組み強化により平均取扱価格は上昇基調、日本全国・あらゆる不動産でのお客様の多様なニーズに対応



※1. 2026年3月期 第3四半期実績の対前年同期増減率

※2. 2026年3月期 第2四半期実績、発生収入ベース

© TOKYU FUDOSAN HOLDINGS CORPORATION

不動産流通事業④ 仲介事業（不動産情報の最有効活用）

豊富な顧客接点から得られる不動産情報を、幅広い事業領域により最有効活用

売買仲介

リテール

- 豊富な顧客接点
店舗数：229
(2025年12月末時点・
売買仲介店舗数)



白金高輪センター

ホールセール

- 日本全国・幅広い不動産取引を支援
 - ・総勢約450名の法人不動産専門のプロフェッショナル
 - ・全国47都道府県に対応
 - ・マンション・オフィスのみならず
あらゆる不動産に対応

不動産販売

開発・販売

買取再販



L'GENTE
ルジェンテ

事業間連携



ルジェンテ武蔵小杉アベニュー



WELL SQUARE



ウェルスクエアズ白金台

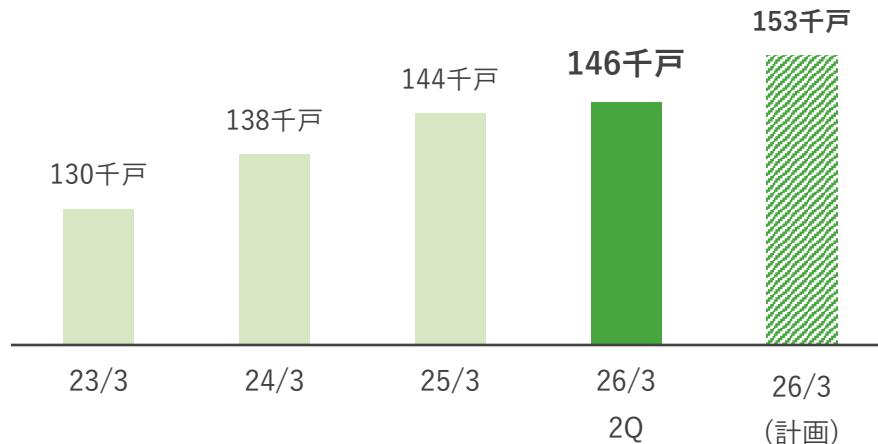
不動産マルチバリュクリエーター戦略

- ・「豊富な顧客接点」と「広範な事業領域」を活かして、不動産情報を最有効活用
- ・全社で不動産情報の共有を徹底し、「事業間連携」により付加価値を創出

不動産流通事業⑤ 賃貸住宅サービス事業 管理ストック状況

業界トップクラスの管理戸数を今後も拡大予定

賃貸住宅等管理戸数ストック推移（2025年9月末時点）

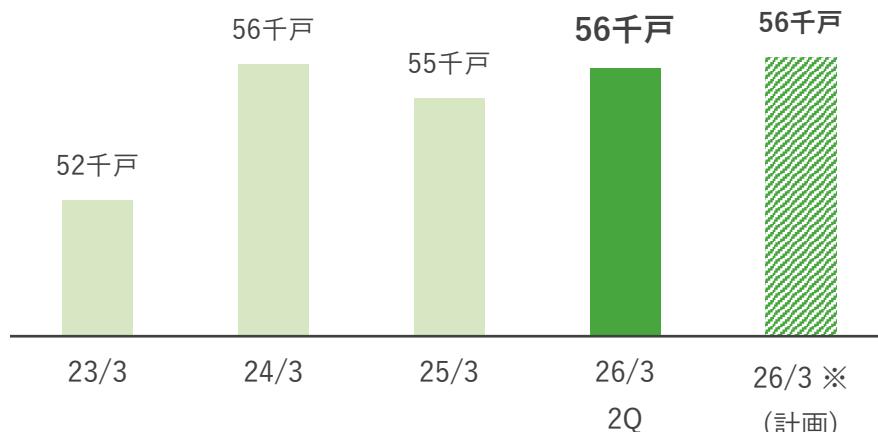


受託管理物件



東雲キャナルコート CODAN
2019年管理受託開始
賃貸住宅
総戸数1,712戸

学生マンション等管理戸数ストック推移（2025年9月末時点）



キャンパスヴィレッジ生田
2024年3月竣工
学生レジデンス
総戸数130戸
学生レジデンス初の
大型木造+RC造ハイブリッド構造
(東急不動産による開発)

※ 学生マンション等管理戸数の2026年3月期計画は、2027年3月期初の計画値を記載

サステナビリティ、DXに関する取り組み

マテリアリティとKPI

詳細は、2025年5月開示の環境経営レポートおよびDXレポート、

2025年9月開示の統合報告書をご参照下さい

マテリアリティに沿った非財務KPIの実現を目指す

取り組みテーマ（マテリアリティ）	主な目標指標	2024年度実績※3	2030年度目標※4
 多彩なライフスタイルをつくる ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様満足度※1 ・「ライフスタイル創造3.0」に資する商品・サービス 	91.9% 累計83件※5 (2024年度 23件)	90%以上 150件以上（10件/年） (2021年度～2030年度)
 ウェルビーイングな街と暮らしをつくる 街と暮らし	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活性化施策 ・建築物の安心安全対策強化※2 	累計90件※5 (2024年度 26件)	150件以上（10件/年） (2021年度～2030年度)
 サステナブルな環境をつくる 環境	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量（2019年度比） ・事業を通じた環境への取り組み 	スコープ1,2: △77% (速報値) 累計105件※5 (2024年度 35件)	スコープ3: △46.2%以上（SBT認定） 150件以上（10件/年） (2021年度～2030年度)
 デジタル時代の価値をつくる デジタル	<ul style="list-style-type: none"> ・DX投資額 ・DX推進人財育成数 	6.4倍※6 —	1,000億円以上 (2025年度～2030年度累計) 10,000人以上
 多様な人財が活きる組織風土をつくる 人財	<ul style="list-style-type: none"> ・採用・研修・風土醸成への投資額（前中計期間比） ・中核人財における多様性の確保 女性管理職比率 	— 9.4%	1.5倍/年以上 20%以上
 成長を加速するガバナンスをつくる ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・株主・投資家エンゲージメント ・取締役会の実効性向上（第三者評価） 	367件 毎年実施	400件以上 毎年実施

※1. 東急こすもす会アンケート

※3. 2024年度実績は第三者検証前の実績を含み、変更の可能性があります

※5. 2021年度からの累計実績

※2. 大型・非住宅建築物の災害時帰宅困難者対応など

※4. 「中期経営計画2030」での目標

※6. DX投資額（前中計目標）2021年度 14億円に対する比率を表す



人的資本経営について

再掲
(26/3期1Q決算説明資料)

各施策に対応する人財KPIを指標として設定

人財戦略	施策	人財KPI	2024年度実績(対前年) 2024年度または2025.4実績	目標※3	アウトカム
価値を創造する人づくり	グループ理念の浸透	①グループ各社執行役員の長期ビジョンの「自分ゴト化」度 (グループ連携の実践度)	90% (-2) [計145名対象]	90% [2025年度]	2030年 価値を創造し 続ける 企業グループ
	DX人財の育成	②ITパスポート取得率※1 ③デジタル活用によるビジネス件数	93%(+9) 19件(+4)、累計77件	100% [2030年度] 累計100件以上 [2030年度]	
	環境経営に基づく人財育成	④サステナブル・アクション・アワード ⑤事業を通じた環境取り組み件数	192件(+11)、累計496件 35件(+1)、累計105件	応募50件/年、累計300件 [2025年度] 累計100件以上 [2030年度]	
多様性と 一体感のある 組織づくり	女性の活躍推進	⑥新卒女性採用比率※2 ⑦女性管理職比率※2 ⑧女性管理職候補比率※2	40%(+1) 9%(± 0) 19%(+1)	50% [2030年4月] 20%以上 [2030年4月] 20%以上 [2030年4月]	挑戦する DNA
	多様な人財の活躍推進	⑨キャリア採用者管理職比率※2 ⑩DE&Iの理解深化 (Eラーニング受講率) ※2	54%(± 0) 95%(-1)	50% [2030年4月] 100% [2030年度]	
	イノベーティブな組織風土の醸成	⑪社内ベンチャー制度「STEP」事業化件数 ⑫外部知見の獲得とグループ内ノウハウ共有	事業化5件(+1)、 (応募99件(+50)、累計401件) 6回(± 0)、累計130回	事業化1件/年 [2025年度] 開催4回/年 [2025年度]	
働きがいと 働きやすさの 向上	健康経営の推進	⑬健康診断受診率※2 ⑭ストレスチェック受検率※2 ⑮男性育児休暇取得率※2	100%(± 0) 93%(± 0) 93%(+4)	100% [2030年度] 100% [2030年度] 100% [2030年度]	社会に 向き合う 使命感
	柔軟な働き方の支援	⑯テレワーク制度規程整備率※2 ⑰フレックス勤務 (またはスライド勤務) 制度規程整備率※2	100%(± 0) 100%(± 0)	100% [2030年度] 100% [2030年度]	
	ワークエンゲージメントの向上	⑱従業員エンゲージメント・サーベイの実施および改善取り組み※1	エンゲージメント・ レーティングAA(前年同)	エンゲージメント・ レーティングAA [2030年度]	

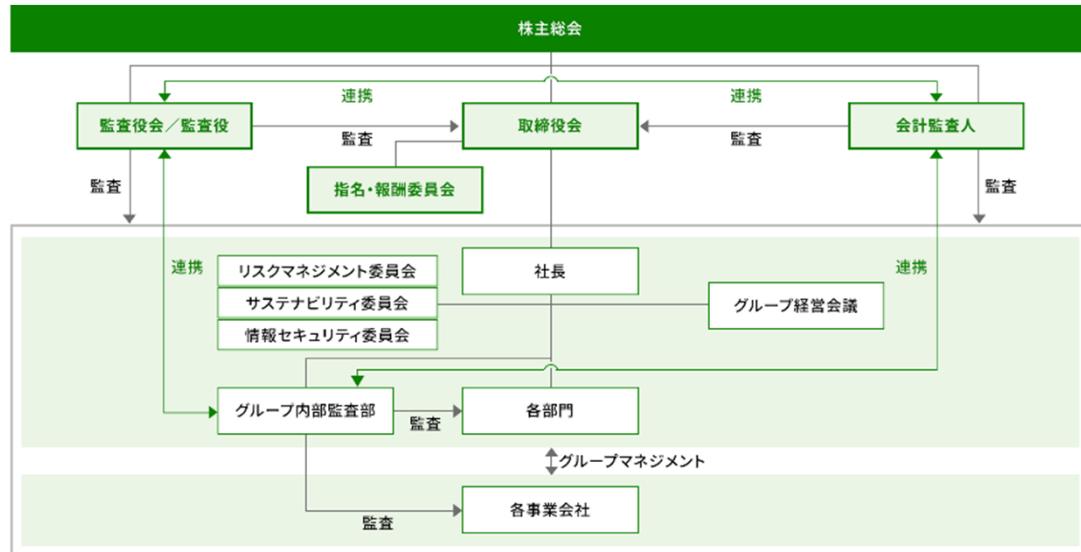
※1. 東急不動産株式会社

※2. 主要5社合計 (東急不動産株式会社・東急リバブル株式会社・株式会社東急コミュニケーションズ・東急住宅リース株式会社・株式会社学生情報センター)

※3. 「中期経営計画2025」での目標 ※4. 「中期経営計画2030」 P.26およびP.27に人財・組織風土に関する戦略を記載

経営の健全性と透明性の確保および、長期経営方針の推進に向けた体制強化に資する、ガバナンス体制を構築

〈体制図〉

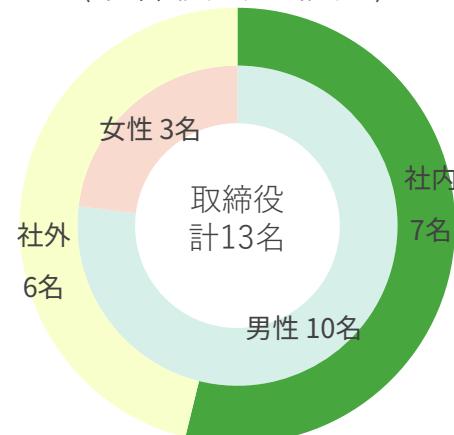


〈役員報酬制度〉

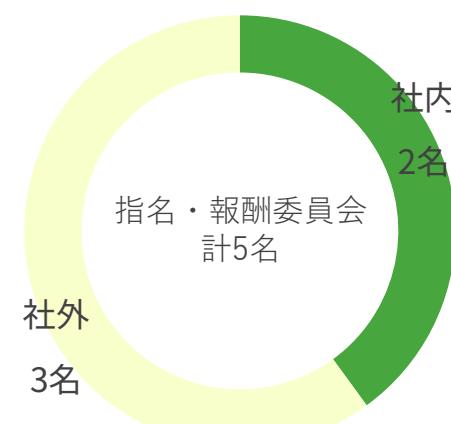
KPI (ESG含む) の達成度と報酬の連動性が向上

項目	固定報酬	変動報酬	
	月例報酬	賞与	株式報酬
位置づけ	基本報酬	短期インセンティブ	中長期インセンティブ
総報酬比率目安	50%	40%	10%
変動の考え方	業績評価により変動		株価連動
基準額からの変動幅	40～160%		株価連動

〈取締役会の構成〉



〈指名・報酬委員会の構成〉



サステナブル経営 〈外部評価〉

「FTSE4Good Index Series」構成銘柄に通算16年連続で選定、**国内第6位**に位置し、**国内の不動産業で最上位**
CDPは5年連続で最高評価となるAリストに選定（気候変動（5年連続）/水セキュリティ（2年連続）の**2分野**）

●選定 - 非選定 * 今後公表予定

分野	インデックス/評価	評価概要など	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ESG	FTSE 4good Index Series 	環境、社会、ガバナンスのESG観点から企業の社会的責任の取り組みを評価	●	●	●	●	●
	FTSE Blossom Japan Index 	GPIF採用。ESG対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス	●	●	●	●	●
	MSCI Japan ESG Select Leaders 	GPIF採用。日本の各業種の中からESG評価に優れた企業を選別して構築	●	●	●	●	●
	GRESB リアルエステイト評価 	不動産セクターのESGへの配慮を測るベンチマーク評価	Green Star 4スター	Green Star 4スター	Green Star 4スター	Green Star 4スター	Green Star 5スター
E (環境)	S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数 	GPIF採用。企業の炭素効率性に着目し、構成銘柄のウエイトを決定する指数	●	●	●	●	●
	CDP 	企業の気候変動取り組みを評価。TCFD提言に沿った脱炭素戦略・実績等を評価	A (気候変動)	A (気候変動)	A (気候変動)	A (気候変動・水セキュリティ)	A (気候変動・水セキュリティ)
S (社会)	MSCI 日本株 女性活躍指数 	GPIF採用。女性雇用データに基づき性別多様性スコアの高い企業を選別して構築	●	●	●	●	●
	健康経営優良法人 	健康経営の実践を評価。 主催：経済産業省・日本健康会議	●	●	●	●	*



DXの取り組み

再掲
(26/3期1Q決算説明資料)

長期ビジョンで掲げた2030年度の数値目標を、2024年度に多くの項目で早期達成
DXを活用した業務効率化により人件費削減を実現

	KPI	2025年度目標	2030年度目標	2024年度実績
DX投資	DX投資額 (年間投資額：対2021年度)	1.5倍以上	2倍以上	6倍※1
DXの取り組み	デジタル活用のプロジェクト件数	-	累計100件以上	累計77件
IT基盤	ゼロトラストネットワーク基盤構築	100%	-	100%
	ITサービスの集約 (当社グループ内)	対象企業※2 70% デバイス※3 90%	-	53% 78%
人財基盤	ITパスポート取得 (東急不動産)	80%以上	100%	92.8%
	DX推進人財	6,000人以上	-	8,400人

※1. 見通し ※2. 当社グループ内全社 ※3. PC・iPhone・iPad

2024年度 業務効率化実績

AI活用をはじめとする
業務効率化



年間約61.6万時間削減

27.7億円相当の人件費削減

投資家・アナリストの皆さまとの対話実施状況等

持続的な成長と企業価値向上に向け、投資家・アナリストの皆さまと建設的な対話に取り組む

IR活動実施状況

主なIR活動	24年3月期	25年3月期	主な対応者
決算説明会	2回	2回	代表取締役社長、担当取締役、担当執行役員
個別取材・ミーティング	325回	367回	代表取締役社長、担当取締役、担当執行役員 担当統括部長、IR室長、IR室担当
証券会社カンファレンス	7回	6回	担当取締役、担当執行役員、担当統括部長、IR室長
社長スモールミーティング	1回	1回	代表取締役社長、担当取締役、担当執行役員
海外IR	3回	2回	代表取締役社長、担当取締役、担当執行役員
IR Day	1回	1回	担当取締役、担当執行役員
事業見学会	8回	12回	事業部門担当、IR室長、IR室担当
個人投資家説明会	1回	1回	代表取締役社長

投資家・アナリストの皆さまとの対話におけるテーマ等

- ・次期中期経営計画の成長戦略、成長領域、成長ペースのイメージ
- ・株主還元を含むキャピタルアロケーションの方針
- ・株価水準に対する自社分析
- ・建築費上昇・ゼネコン人手不足への対応方針と事業への影響
- ・国内金利上昇による財務・事業への影響
- ・渋谷エリアを中心に好調なオフィスマーケットの状況と賃料水準の動向
- ・分譲マンションの24年度高粗利率の要因と次年度以降の見通し
- ・再生可能エネルギー事業の成長戦略
- ・海外事業の状況と黒字化に向けた方針・戦略
- ・ホテルにおけるインバウンド需要動向と次年度以降の更なる増益余地
- ・仲介事業の好調要因と今後の成長継続の可能性
- ・ESGの取り組み

投資家・アナリストの皆さまからの意見・懸念等の経営層へのフィードバックの実施状況

投資家・アナリストの皆さまとの対話により得られた意見や懸念等について、経営陣幹部への情報共有を隨時行っているほか、当社取締役会への定期報告（2024年度2回実施）や、主要子会社の経営会議への定期報告（2024年度2回実施）を実施

投資家・アナリストの皆さまとの対話を踏まえて取り入れた事項の例

- ・再生可能エネルギー事業・広域渋谷圏戦略に関する説明会の実施
- ・決算説明資料参考資料の本編からの分冊化
- ・再生可能エネルギー事業の事業モデル等の説明資料の開示
- ・中期経営計画2030における前半期の財務目標の開示
- ・売却益に関する開示の整理・改善

Fact Sheets

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN

2026年3月期 第3四半期
決算説明資料

連結損益計算書

単位：億円

連結損益計算書	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
営業収益	9,077	9,890	10,058	11,030	2,672	5,033	7,632	11,503	2,880	5,913	8,322	+690	13,000	+1,497	+300
都市開発	3,167	3,258	3,461	3,654	780	1,264	1,871	3,488	983	2,138	2,637	+766	4,330	+842	+230
戦略投資	469	670	788	1,080	251	490	840	1,108	182	389	647	△193	1,499	+391	+55
管理運営	3,512	3,838	3,371	3,715	802	1,665	2,659	3,658	805	1,695	2,609	△50	3,665	+7	△55
不動産流通	2,123	2,345	2,630	2,856	889	1,714	2,414	3,454	1,019	1,864	2,660	+245	3,750	+296	+100
全社/消去	△194	△220	△191	△274	△50	△99	△152	△206	△110	△173	△230	△79	△244	△38	△30
営業利益	565	838	1,104	1,202	316	505	878	1,408	412	785	1,041	+163	1,600	+192	+70
都市開発	417	519	586	532	146	193	273	705	216	429	492	+219	755	+50	+10
戦略投資	121	147	152	151	△2	△21	103	52	△7	△9	△9	△112	132	+80	+12
管理運営	△88	△1	123	228	55	115	198	250	45	104	185	△13	262	+12	—
不動産流通	189	261	337	385	144	271	383	508	205	333	473	+90	590	+82	+50
全社/消去	△73	△89	△94	△95	△27	△52	△79	△108	△46	△73	△100	△21	△139	△31	△2
営業外収益	38	33	26	41	11	15	24	52	14	27	44	+20	—	—	—
受取利息・配当金	10	6	5	11	4	4	8	9	4	6	13	+5	—	—	—
その他	28	27	21	30	7	11	16	43	10	20	31	+15	—	—	—
営業外費用	137	143	135	139	33	72	111	168	52	116	181	+70	—	—	—
支払利息	119	111	107	120	31	64	101	140	45	95	149	+48	—	—	—
その他	18	32	27	19	2	8	10	28	7	21	32	+21	—	—	—
経常利益	466	728	996	1,104	293	448	791	1,292	374	696	904	+113	1,390	+98	+75
特別利益	73	71	19	5	29	29	29	63	97	97	97	+68	—	—	—
特別損失	120	240	313	79	—	30	50	131	—	—	36	△15	—	—	—
税金等調整前当期純利益	418	559	702	1,030	323	447	770	1,223	471	793	966	+196	—	—	—
当期(四半期)純利益	217	351	482	685	189	251	474	776	306	522	622	+147	900	+124	+50

※1. 当期(四半期)純利益は親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

※2. 四半期数値は累計額

※3. 26/3期通期予想について、修正予想は2025年11月公表値、当初予想は2025年5月公表値（全ページ共通）

連結貸借対照表

単位：億円

連結貸借対照表

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前期末	
現預金	1,900	1,540	1,710	2,466	1,517	1,466	1,164	1,609	2,009	1,885	1,674	+65	—
販売用土地建物※2	6,760	7,541	7,923	9,098	9,235	9,611	9,853	10,091	10,318	10,314	10,993	+902	—
固定資産※3	12,239	11,409	11,189	11,347	11,386	11,485	11,727	12,739	13,091	13,204	13,182	+443	—
投融資	3,391	3,691	4,245	4,678	4,812	4,836	4,924	5,164	5,187	5,267	5,424	+261	—
その他	2,233	2,162	2,317	2,718	2,487	2,318	2,661	2,944	2,673	2,772	2,866	△78	—
資産計	26,523	26,343	27,385	30,308	29,436	29,717	30,329	32,547	33,278	33,441	34,139	+1,592	—
有利子負債	14,788	14,217	14,829	15,901	15,830	15,804	16,424	17,478	18,477	18,598	19,271	+1,793	18,600
その他	5,648	5,693	5,548	6,687	5,693	5,843	6,079	6,648	6,277	6,143	6,212	△436	—
負債計	20,436	19,910	20,378	22,589	21,523	21,647	22,503	24,127	24,754	24,742	25,484	+1,357	—
自己資本	5,967	6,318	6,846	7,501	7,692	7,843	7,623	8,225	8,261	8,458	8,448	+222	—
非支配株主持分等	121	115	161	218	221	227	203	195	263	241	208	+13	—
純資産計	6,087	6,433	7,007	7,719	7,913	8,070	7,826	8,421	8,524	8,699	8,655	+235	—

※1. 2025年3月期通期の各数値は、2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

※2. 販売用不動産と仕掛販売用不動産の合計

※3. 有形固定資産と無形固定資産の合計から、のれんを差し引いた値

経営指標等

単位：億円

経営指標等	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
ROA ^{※1}	2.2%	3.2%	4.1%	4.2%	—	—	—	4.5%	—	—	—	—	4.8%	+0.3pt	+0.2pt
自己資本比率	22.5%	24.0%	25.0%	24.8%	26.1%	26.4%	25.1%	25.3%	24.8%	25.3%	24.7%	△ 0.5pt	—	—	—
ROE	3.7%	5.7%	7.3%	9.6%	—	—	—	9.9%	—	—	—	—	10.7%	+0.8pt	+0.6pt
1株当たり利益 (EPS) [円]	30.13	48.84	67.21	96.40	26.52	35.15	66.51	108.69	42.72	72.92	87.04	+20.53	126.07	+17.38	+6.99
1株当たり純資産 (BPS) [円]	829.50	878.32	964.77	1,053.04	1,079.21	1,099.06	1,067.31	1,150.27	1,154.60	1,183.99	1,186.26	+36.00	—	—	—
1株当たりNAV ^{※2} [円]	1,085	1,143	1,258	1,451	—	—	—	1,573	—	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当金 [円]	16.0	17.0	23.5	31.0	—	17.0	—	36.5	—	22.0	—	—	44.5	+8.0	+2.5
連結配当性向	53.1%	34.8%	35.0%	32.2%	—	—	—	33.6%	—	—	—	—	35.3%	+1.7pt	—
EBITDA ^{※3}	1,017	1,325	1,602	1,699	450	777	1,290	1,966	582	1,129	1,560	+270	2,319	+354	+178
減価償却費	398	433	445	446	123	250	380	515	157	321	481	+101	672	+157	+108
のれん償却額	53	54	52	50	11	21	32	43	12	24	38	+6	47	+5	—
資産活用型ビジネス ROA ^{※4}	—	3.2%	3.5%	3.0%	—	—	—	3.0%	—	—	—	—	3.3%	+0.3pt	+0.1pt
人財活躍型ビジネス 営業利益率 ^{※4}	—	4.2%	7.7%	9.3%	—	—	—	10.7%	—	—	—	—	11.5%	+0.8pt	+0.6pt

※1. ROA=(営業利益+受取利息+受取配当金)／総資産（期首期末平均）

※2. BPSに1株当たり純資産(税後)を加算

※3. EBITDA (償却前営業利益)=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※4. 資産活用型ビジネス：都市開発事業・戦略投資事業・人財活躍型ビジネス：管理運営事業・不動産流通事業

※5. PL関連項目の四半期数値は累計、BS関連項目の対前年は対前期末

※6. 2025年3月期通期の各数値は、2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

セグメント別資産内訳、賃貸等不動産

単位：億円

セグメント別資産内訳（消去前）	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
都市開発	17,082	16,275	16,441	17,079	17,138
戦略投資	3,756	4,636	5,370	6,463	9,015
管理運営	4,559	4,034	4,076	4,202	4,526
不動産流通	1,937	2,218	2,230	2,892	2,827
合計	27,335	27,164	28,117	30,637	33,506

固定資産内訳（消去後）	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
都市開発	9,790	8,928	8,436	8,339	8,218
戦略投資	283	496	825	980	2,343
管理運営	1,883	1,692	1,610	1,647	1,777
不動産流通	296	309	332	388	407
その他	△13	△16	△12	△7	△7
合計	12,239	11,409	11,189	11,347	12,739

販売用土地建物内訳（消去後）	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
都市開発	4,330	4,732	4,982	5,527	6,200
戦略投資	1,616	1,970	1,959	2,388	2,505
管理運営	339	244	257	285	365
不動産流通	479	601	728	900	1,021
その他	△4	△6	△2	△2	△1
合計	6,760	7,541	7,923	9,098	10,091

賃貸等不動産の時価評価	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期
期末時価評価額	11,036	10,381	10,324	11,580	11,826
期末BS計上額	8,383	7,640	7,326	7,495	7,475
含み益	2,653	2,741	2,998	4,084	4,351

※ 2025年3月期期末の各数値は、2026年3月期第3四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、当該確定の内容を反映

有利子負債及び関連指標

単位：億円

有利子負債	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				修正予想	26/3期 通期予想	
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年		対前年	対当初予想
長期借入金	10,648	9,832	10,465	11,528	11,472	11,168	11,020	12,018	12,255	13,012	12,831	+813	—	—	—
社債	2,700	2,600	2,700	2,700	2,500	2,500	2,103	2,415	2,414	2,612	3,011	+596	—	—	—
1年内返済長期借入金	802	1,128	1,121	979	967	1,344	1,367	1,730	1,677	1,301	1,392	△338	—	—	—
コマーシャルペーパー	—	—	—	—	—	—	740	—	1,050	—	750	+750	—	—	—
短期借入金	438	456	443	494	492	493	493	612	577	1,170	1,185	+573	—	—	—
1年内償還社債	200	200	100	200	400	300	700	704	504	504	102	△601	—	—	—
合計	14,788	14,217	14,829	15,901	15,830	15,804	16,424	17,478	18,477	18,598	19,271	+1,793	18,600	+1,122	—

EBITDA倍率	14.5倍	10.7倍	9.3倍	9.4倍	—	—	—	8.9倍	—	—	—	—	8.0倍	△0.9倍	△0.7倍
D/Eレシオ	2.5倍	2.3倍	2.2倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	2.2倍	2.1倍	2.2倍	2.2倍	2.3倍	+0.2倍	2.2倍	+0.0倍	—
ハイブリッドファイナンスによる格付上の資本性考慮後 ^{※1}	2.3倍	2.0倍	2.0倍	1.9倍	1.8倍	1.8倍	1.9倍	1.8倍	1.9倍	1.9倍	2.0倍	+0.1倍	1.9倍	+0.0倍	—
支払利息	119	111	107	120	31	64	101	140	45	95	149	+48	—	—	—
平均利率	0.8%	0.8%	0.7%	0.8%	—	—	—	0.8%	—	—	—	—	—	—	—

※1. ハイブリッドファイナンスにおける日本格付研究所からの資本性認定額を考慮

※2. BS関連項目の対前年は対前期末

連結キャッシュフロー・投資

単位：億円

連結キャッシュ・フロー	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期		26/3期	
					2Q	通期	2Q	対前年
営業活動によるC F	1,004	765	947	1,565	△ 344	474	126	+470
投資活動によるC F	△1,160	△ 318	△ 1,201	△ 1,782	△ 521	△ 1,400	△ 794	△ 273
財務活動によるC F	1,083	△ 813	428	978	△ 149	15	926	+1,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,895	1,539	1,706	2,462	1,465	1,575	1,816	+351

単位：億円

投資実績・計画	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期		26/3期		26/3期 通期予想		
					2Q	通期	2Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
設備投資額	1,087	417	798	2,439	462	806	638	+175	1,250	+444	△ 150
販売用土地建物(分譲マンションを除く)	858	1,584	1,458	1,750	572	1,844	1,095	+523	2,500	+656	-
販売用土地建物(国内分譲マンション) ^{※1}	100	282	737	617	224	498	397	+173	1,100	-	-
エクイティ出資(海外事業を除く) ^{※2※3}	-	184	152	226	18	139	133	+115	350	+211	-
海外事業投資額 ^{※4}	130	186	400	246	207	773	49	△ 158	700	△ 73	△ 50

※1. 2025年3月期までは土地のみの投資額

※2. 2022年3月期より、エクイティ出資（海外事業を除く）を開示

※3. リニューアブル・ジャパン（株）の株式取得額を除く

※4. 出資含む

セグメント別営業収益 推移

单位：億円

セグメント別営業収益推移	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想			
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想	
営業収益	9,077	9,890	10,058	11,030	2,672	5,033	7,632	11,503	2,880	5,913	8,322	+690	13,000	+1,497	+300	
都市開発	3,167	3,258	3,461	3,654	780	1,264	1,871	3,488	983	2,138	2,637	+766	4,330	+842	+230	
オフィス・商業施設等	1,704	1,694	1,998	1,772	344	674	1,048	2,136	562	853	1,180	+132	2,192	+56	+52	
オフィス	459	510	547	563	150	308	480	620	158	320	479	△ 1	625	+5	+1	
商業	386	396	403	421	115	235	350	474	109	224	329	△ 20	451	△ 23	+1	
その他	860	788	1,048	789	80	131	218	1,042	295	309	372	+154	1,116	+74	+50	
住宅	1,463	1,564	1,463	1,882	436	591	824	1,355	422	1,286	1,459	+635	2,140	+785	+180	
住宅分譲	1,060	1,399	955	895	278	360	434	848	201	448	575	+141	798	△ 50	+22	
その他	403	166	508	987	158	231	390	507	221	838	884	+494	1,342	+835	+158	
戦略投資	469	670	788	1,080	251	490	840	1,108	182	389	647	△ 193	1,499	+391	+55	
インフラ・インダストリー	345	528	633	885	222	423	704	851	133	297	509	△ 195	1,284	+433	+54	
再生可能エネルギー	175	182	234	299	109	234	340	429	123	274	413	+73	685	+256	+35	
インダストリー	171	345	400	586	114	189	364	422	10	23	95	△ 268	598	+177	+18	
投資運用	78	83	89	99	20	41	62	94	26	48	72	+10	94	+0	+5	
海外	46	59	65	95	9	27	75	165	26	48	71	△ 4	126	△ 39	+0	
管理運営	3,512	3,838	3,371	3,715	802	1,665	2,659	3,658	805	1,695	2,609	△ 50	3,665	+7	△ 55	
管理	1,937	2,060	2,131	2,260	467	1,009	1,582	2,191	502	1,060	1,615	+33	2,255	+64	△ 5	
マンション管理	1,227	1,273	1,312	1,277	248	555	871	1,218	254	560	860	△ 11	1,220	+3	△ 1	
ビル管理	710	786	819	982	218	453	711	974	249	500	755	+44	1,035	+61	△ 4	
ウェルネス	823	1,073	1,103	1,325	322	622	1,037	1,395	288	603	940	△ 98	1,312	△ 83	—	
ホテル	221	285	422	546	149	318	512	677	176	363	578	+66	761	+84	△ 2	
レジャー	143	160	191	174	24	51	88	176	24	49	88	+0	186	+9	+10	
ヘルスケア	233	238	265	285	32	66	101	136	36	73	110	+9	146	+11	△ 2	
その他（会員権販売等）	227	390	225	320	117	187	337	407	52	118	164	△ 173	219	△ 187	△ 6	
ハンズ	632	567	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
環境緑化等	121	138	137	130	24	59	88	139	23	53	84	△ 4	148	+9	—	
不動産流通	2,123	2,345	2,630	2,856	889	1,714	2,414	3,454	1,019	1,864	2,660	+245	3,750	+296	+100	
仲介	1,299	1,467	1,642	1,872	642	1,222	1,673	2,408	754	1,348	1,884	+211	2,680	+272	+114	
売買仲介	556	690	800	858	207	456	687	946	227	496	760	+73	1,025	+78	+22	
不動産販売	670	706	772	944	411	722	921	1,374	504	810	1,062	+141	1,565	+191	+92	
販売受託等	73	71	70	69	24	44	65	88	23	42	62	△ 3	91	+2	—	
賃貸住宅サービス	824	878	987	984	249	497	748	1,054	267	521	782	+34	1,084	+30	—	
全社/消去	△ 194	△ 220	△ 191	△ 274	△ 50	△ 99	△ 152	△ 206	△ 110	△ 173	△ 230	△ 79	—	△ 244	△ 38	△ 30

※1. 2025年3月期より、各サブセグメントにおける売上高内訳は、連結処理前の参考値

※2. 四半期数値は累計額

セグメント別営業利益 推移

単位：億円

セグメント別営業利益推移	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
													1,600	+192	+70
営業利益	565	838	1,104	1,202	316	505	878	1,408	412	785	1,041	+163			
都市開発	417	519	586	532	146	193	273	705	216	429	492	+219			
オフィス・商業施設等	333	431	473	337	57	118	200	561	138	209	276	+76			
住宅	84	89	114	194	89	76	73	144	78	220	216	+143			
戦略投資	121	147	152	151	△ 2	△ 21	103	52	△ 7	△ 9	△ 9	△ 112			
インフラ・インダストリー	97	90	163	193	29	36	142	151	△ 1	9	21	△ 121			
再生可能エネルギー ^{※2}	—	—	—	—	—	—	—	—	6	23	36	—			
インダストリー ^{※2}	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 7	△ 14	△ 15	—			
投資運用	53	55	61	68	12	26	39	62	18	31	47	+8			
海外	△ 29	2	△ 67	△ 114	△ 43	△ 83	△ 78	△ 161	△ 21	△ 46	△ 74	+4			
管理運営	△ 88	△ 1	123	228	55	115	198	250	45	104	185	△ 13			
管理事業	66	84	106	115	21	52	97	130	23	59	99	+2			
ウェルネス	△ 114	△ 53	12	110	35	62	102	117	22	47	88	△ 14			
ハンズ	△ 45	△ 40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
環境緑化事業等	7	8	7	4	△ 1	0	0	4	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1			
不動産流通	189	261	337	385	144	271	383	508	205	333	473	90			
仲介	137	211	282	337	127	243	342	434	182	302	425	+84			
賃貸住宅サービス	52	49	54	47	17	26	39	70	22	30	45	+5			
全社/消去	△ 73	△ 89	△ 94	△ 95	△ 27	△ 52	△ 79	△ 108	△ 46	△ 73	△ 100	△ 21			
													△ 139	△ 31	△ 2

※1. 各サブセグメントにおける営業利益内訳は、連結処理前の参考値

※2. 2026年3月期より、「再生可能エネルギー」と「インダストリー」の営業利益を開示

※3. 四半期数値は累計額

セグメント別営業利益目標（中期経営計画2030）

単位：億円

セグメント別営業利益目標	25/3期	26/3期	28/3期	31/3期
	実績	修正予想	目標	目標
営業利益	1,408	1,600	1,700	2,200以上
都市開発	705	755	685	705
オフィス・商業施設等	561	524	400	415
住宅	144	231	285	290
戦略投資	52	132	275	595
インフラ・インダストリー	151	175	200	405
再生可能エネルギー ^{※2}	—	50	100	300
インダストリー ^{※2}	—	125	100	105
投資運用	62	59	65	90
海外	△ 161	△ 100	10	100
管理運営	250	262	293	370
管理事業	130	135	145	180
ウェルネス	117	124	145	185
環境緑化事業等	4	3	2	5
不動産流通	508	590	590	680
仲介	434	515	500	560
賃貸住宅サービス	70	75	90	120
全社/消去	△ 108	△ 139	△ 142	△ 150

※1. 各セグメントにおける営業利益内訳は、連結処理前の参考値

※2. 2026年3月期より、「再生可能エネルギー」と「インダストリー」の営業利益を開示

投資家向け売却等 推移

単位：億円

投資家向け売却等内訳	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
営業収益	1,386	1,392	1,767	2,257	362	516	891	1,824	462	1,043	1,169	+278	2,963	+1,139	+211
都市開発	1,168	838	1,426	1,630	217	301	511	1,400	462	1,043	1,110	+599	2,256	+856	+213
オフィス・商業施設等	801	727	982	737	74	106	182	979	283	283	326	+144	1,035	+56	+49
住宅	366	111	443	893	143	195	329	422	179	760	784	+455	1,221	+800	+165
戦略投資（インフラ・インダストリー）	134	327	342	583	108	177	343	387	—	—	59	△ 284	677	+290	△ 2
再生可能エネルギー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127	+127	△ 14
インダストリー	—	—	—	—	108	177	343	387	—	—	59	△ 284	550	+163	+12
管理運営（ウェルネス）	65	208	—	45	37	37	37	37	—	—	—	△ 37	30	△ 7	—
不動産流通	19	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却利益	218	329	444	509	51	48	171	468	84	174	160	△ 11	531	+63	+14
都市開発	177	234	338	313	24	15	29	323	84	174	160	+131	368	+45	+10
オフィス・商業施設等	124	228	284	169	4	0	10	296	57	49	44	+34	238	△ 58	+2
住宅	54	6	54	144	20	14	19	26	27	125	116	+98	129	+103	+8
戦略投資（インフラ・インダストリー）	14	57	106	178	15	21	131	133	—	—	—	△ 131	155	+21	+4
再生可能エネルギー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22	+22	△ 5
インダストリー	—	—	—	—	15	21	131	133	—	—	—	△ 131	133	△ 0	+9
管理運営（ウェルネス）	20	37	—	19	12	12	12	12	—	—	—	△ 12	9	△ 3	—
不動産流通	8	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1. 2024年3月期までは、販売用土地建物の売却にかかる数値。また、売却利益は粗利益

2025年3月期からは、販売用土地建物の売却および非連結SPC売却益配当にかかる数値。また、売却利益は営業利益

※2. 四半期数値は累計額

各事業主要KPI ①

空室率・賃料	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
空室率（オフィス・商業施設）	1.3%	1.3%	1.1%	4.8%	3.7%	1.8%	1.1%	0.3%	0.3%	0.6%	0.7%	△0.4pt	-	-	-
オフィス平均賃料／月坪 ^{※1}	28,180円	28,220円	28,560円	29,750円	30,240円	30,810円	30,940円	30,520円	30,860円	30,930円	30,950円	+10円	-	-	-

単位：千m²

延床面積推移	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
オフィス ^{※2}	772	731	755	884	873	869	869	855	848	846	844	△24	-	-	-
商業施設 ^{※3}	846	848	780	792	808	808	808	776	767	770	770	△38	-	-	-
合計	1,617	1,579	1,536	1,675	1,681	1,677	1,677	1,630	1,615	1,617	1,615	△62	-	-	-

分譲マンション指標	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
平均価格/戸	60百万円	64百万円	70百万円	70百万円	99百万円	85百万円	80百万円	84百万円	165百万円	111百万円	109百万円	+29百万円	89百万円	+5百万円	-
計上戸数	1,777戸	2,194戸	1,369戸	1,280戸	280戸	422戸	540戸	1,006戸	122戸	403戸	528戸	△12戸	899戸	△107戸	21戸
期末完成在庫 ^{※4}	827戸	661戸	200戸	127戸	135戸	161戸	120戸	185戸	127戸	133戸	104戸	△16戸	-	-	-
粗利益	224億円	309億円	226億円	228億円	111億円	136億円	163億円	314億円	91億円	161億円	200億円	+38億円	248億円	△67億円	+13億円
粗利益率	21.1%	22.1%	23.7%	25.4%	40.0%	37.7%	37.4%	37.1%	45.4%	35.9%	34.8%	△2.6pt	31%	△6pt	+1pt

再生可能エネルギー事業指標	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
総事業数 ^{※5※6}	56件	81件	89件	104件	113件	113件	122件	248件	282件	293件	303件	+181件	-	-	-
定格容量（持分換算前） ^{※5※6}	1,143MW	1,311MW	1,577MW	1,751MW	1,763MW	1,807MW	1,884MW	2,527MW	2,587MW	2,674MW	2,674MW	+790MW	-	-	-
定格容量（持分換算後） ^{※5※6}	-	-	1,013MW	1,168MW	1,180MW	1,224MW	1,290MW	1,877MW	1,921MW	2,008MW	2,034MW	+744MW	-	-	-
O & M ^{※7} 管理受注容量	-	-	-	-	-	-	-	2,821MW	3,046MW	3,145MW	3,188MW	-	-	-	-

AUM	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
アクティビアREIT	5,092	5,480	5,873	5,462	5,418	5,418	5,418	5,418	5,418	5,418	5,418	-	-	-	-
コンフォリアREIT	2,615	2,716	2,902	3,173	3,168	3,200	3,271	3,329	3,397	3,401	3,401	+130	-	-	-
私募REIT等	7,602	8,276	8,754	12,432	10,564	10,937	11,053	9,807	10,108	10,357	10,732	△321	-	-	-
合計	15,309	16,472	17,529	21,067	19,150	19,555	19,742	18,554	18,923	19,176	19,551	△191	-	-	-

※1. 東急不動産㈱における共益費込み賃料を表示

※2. オフィスのうち、2016年以降竣工は52%（2026年3月期 第3四半期末時点）

※3. 商業施設賃料のうち、固定賃料の比率は81%（2025年3月期末時点）

※4. 期末完成在庫には未供給住戸を含む

※5. 2025年3月期第3四半期まで、国内プロジェクトのみを記載、2025年3月期通期より、リニューアブル・ジャパン㈱及びその子会社の稼働施設を含む

※6. 開発中プロジェクトを含む

※7. 発電所管理業務（Operation & Maintenance の略）

各事業主要KPI (2)

物件管理ストック	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
マンション管理戸数	840千戸	832千戸	868千戸	845千戸	822千戸	825千戸	824千戸	815千戸	845千戸	843千戸	842千戸	+18千戸	842千戸	+27千戸	△4千戸
ビル等管理件数	1,532件	1,626件	1,656件	1,644件	1,669件	1,670件	1,648件	1,618件	1,621件	1,611件	1,605戸	△43件	1,447戸	△171件	△175件

東急ステイ稼働状況 ^{※1}	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				25/3期 通期実績		
					1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	対前年	79.9%	19,069円	15,235円
稼働率	38.5%	64.8%	78.5%	76.7%	80.4%	78.5%	83.8%	76.9%	78.2%	79.9%	80.2%	△3.6pt			
ADR	7,363円	6,873円	9,864円	15,157円	17,647円	17,939円	20,645円	19,998円	22,016円	19,440円	25,001円	+4,357円			
RevPAR	2,835円	4,454円	7,743円	11,625円	14,193円	14,074円	17,295円	15,371円	17,220円	15,531円	20,046円	+2,751円			

ホテル客室数	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
東急ハーヴェストクラブ	2,750	2,750	2,833	2,750	2,760	2,760	2,810	2,810	2,810	2,810	2,810	-			
東急ステイ	4,522	4,904	5,193	5,180	5,180	5,180	5,181	5,181	5,181	5,154	5,154	△27			
リゾートホテル	890	1,206	1,206	1,177	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	1,307	-			
合計	8,162	8,860	9,232	9,107	9,247	9,247	9,298	9,298	9,298	9,271	9,271	△27			

仲介取扱高及び件数（リテール） ^{※2}	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
取扱高	9,427億円	11,471億円	13,154億円	14,051億円	3,532億円	7,703億円	11,534億円	16,040億円	4,029億円	8,647億円	13,083億円	+1,549億円	17,824億円	+1,784億円	+485億円
件数	24,660件	27,656件	28,473件	29,038件	7,250件	15,606件	23,172件	31,789件	7,586件	16,065件	24,039件	+867件	33,005件	+1,216件	△1,599件
平均取扱価格	38百万円	41百万円	46百万円	48百万円	49百万円	49百万円	50百万円	50百万円	53百万円	54百万円	54百万円	+4百万円	54百万円	+4百万円	+4百万円
手数料率	4.6%	4.7%	4.7%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%	4.6%	4.6%	-	4.6%	-	-

仲介取扱高及び件数（ホールセール） ^{※2}	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
取扱高	2,838億円	4,309億円	5,059億円	6,750億円	1,274億円	2,820億円	4,440億円	6,272億円	1,401億円	3,262億円	5,550億円	+1,110億円	6,851億円	+579億円	+360億円
件数	975件	1,094件	1,104件	1,227件	241件	520件	830件	1,129件	257件	538件	780件	△50件	1,131件	+2件	△34件
平均取扱価格	291百万円	394百万円	458百万円	550百万円	529百万円	542百万円	535百万円	556百万円	545百万円	606百万円	711百万円	+176百万円	606百万円	+50百万円	+49百万円
手数料率	3.5%	3.1%	3.1%	2.6%	2.8%	2.9%	3.0%	2.8%	2.7%	2.6%	2.6%	△0.4pt	2.6%	△0.2pt	△0.2pt

物件ストック推移 ^{※3}	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期				26/3期				26/3期 通期予想		
					1Q	2Q	3Q	通期	1Q	2Q	3Q	対前年	修正予想	対前年	対当初予想
賃貸管理戸数	107千戸	117千戸	130千戸	138千戸	140千戸	141千戸	141千戸	144千戸	144千戸	146千戸	148千戸	7千戸	153千戸	+8千戸	-
学生マンション等管理戸数	48千戸	48千戸	52千戸	56千戸	57千戸	56千戸	55千戸	55千戸	55千戸	56千戸	56千戸	1千戸	56千戸	+1千戸	-

※1. 通期数値は各年度平均値、四半期数値は各四半期平均値

※2. 2025年3月期より組織変更に伴い一部業務をホールセールからリテールへ移管

※3. 学生マンション等の管理戸数の2026年3月期 通期予想は、2027年3月期 期初の計画値

誰もが自分らしく輝ける未来へ

WE ARE GREEN



東急不動産ホールディングス